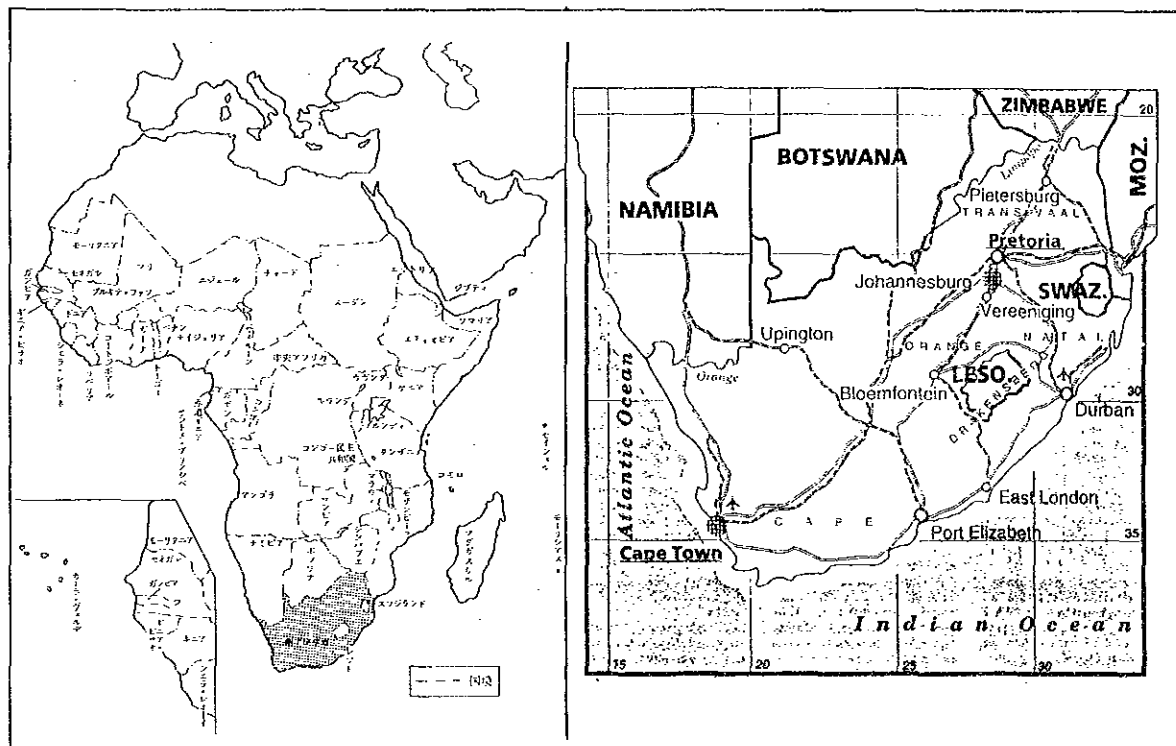


## 6. 南アフリカ

### Republic of South Africa



面積：1,221 (千km<sup>2</sup>)

人口 (1995)：41.5 (100万人)

年平均人口増加率予測 (1994-2000)：2.2%

1人当たりGNP (1995)：3,160ドル

農業労働人口比率 (1990)：14%

平均余命 (1995)：64年

年平均人口増加率 (1960-94)：2.5%

1人当たりGNP年間成長率 (1985-1995)：-1.1%

乳幼児死亡率 (U5MR) (1995)：67

(出生1000人当たり)

1人当たり実質GDP順位 (175カ国中)：80位

人間開発指数順位 (") (1994)：90位

成人識字率 (1994)：81.4%

全教育レベル合計就学率 (1994)：81%

初等教育粗就学率 (1992)：111%

初等教育純就学率 (1992)：92%

初等教育留年率 (1992)：12%

初等教育教師生徒比率 (1992)：1:27

中等教育粗就学率 (1992)：71%

GNPに対する教育支出の比率 (1993-94)：7.1%

政府支出に占める教育支出の割合 (1992-94)：22.9%

初等中等教育への公的支出 (全レベル合計に占める) 割合 (1990-94)：81%

初等教育粗就学率 (女子、1992)：111%

初等教育純就学率 (女子、1992)：93%

南アフリカ共和国はアフリカ南端部に位置し、国土のほとんどが暖温帯に属している。17世紀オランダからの移民（ボーア人）が入植し、ケープ植民地を築いたが、1814年に同植民地はイギリス領となった。以後、イギリス人とボーア人との間で二度にわたって大規模な戦争が繰り返されたが、1910年に和解が成立し、南アフリカ連邦が誕生した。連邦政府下では、さまざまな人種差別法が制定され、ヨーロッパ人によるアフリカ人支配の時代が続いた。南アフリカ連邦は、1961年、イギリス連邦を脱退し、共和国憲法を制定し、南アフリカ共和国（以下、「南アフリカ」と略記）が誕生したが、引き続きアフリカ人は弾圧を受けた。

ところが、1985年、デクラークが大統領になって以来、改革路線が始まり、1994年には、全人種が参加した総選挙が実施された結果、国民統合政府が誕生した。新政権成立後3年を経た現在でも、さまざまな分野で改革がめまぐるしく展開されている。総選挙後、他のセクターと同様、教育分野でも大胆な改革が進行中であり、アフリカ民族会議（African National Congress; 以下 ANC と略記）の教育局などによって具体的な将来計画が提示されてきた。

1996年3月には復興開発計画（RDP: Reconstruction and Development Program）を具体的に推進していくことを目的に、「成長と開発のための国家戦略」（"National Growth and Development Strategy"）が発表された。しかしながら、復興開発計画は決して順風満帆に進んでいるわけではない。1993年以降、経済は成長しても雇用機会が減少しており、失業率や犯罪率も増加し、社会不安の原因となっている。現在の教育改革もこうした厳しい社会情勢のなかで行われている。

## 1 教育制度

全国民を対象にしていけないとはいえ、従来の、つまり人種差別完全撤廃以前の南アフリカの学校体系は図 3-12 のようになる。

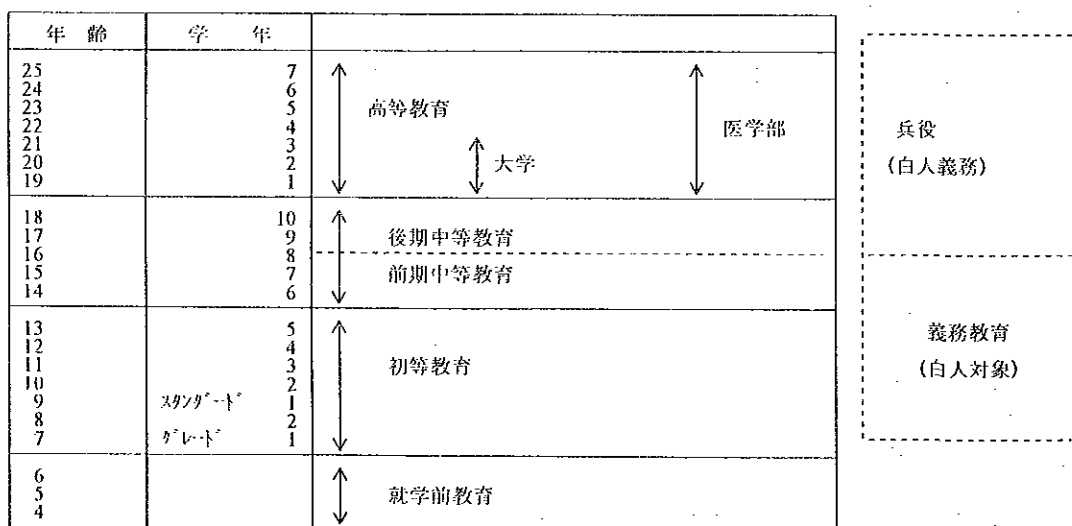


図 3-12 アパルトヘイト政権下時代の教育制度

出所：『世界の教育制度』87-88 頁

上の制度は主にヨーロッパ人を対象にしており、十分な学校教育を享受できるアフリカ人はごく一部に限られていた。アパルトヘイト制度下では、多くの人々、主にアフリカ人が学習機会を奪われ、必要な情報や技術の獲得に困難を来し、それが南アフリカ社会の全体的な発展の阻害要因ともなっていた。

こうした歴史的経緯を踏まえ、1989年から1994年の間、旧省庁の教育・労働担当官、ANC教育担当官、教育政策開発センター（CEPD）、産業界の代表らが集い、今後の教育のあり方についての青写真づくりに取りかかった。いうまでもなく、ポスト・アパルトヘイトの教育制度として求められたのは、社会的不公正や教育機会の不平等の是正である。したがって図 3-13 に示す新教育制度では、あらゆる人種があらゆる機会に教育を受けることが原則的に可能な構想となっている。

学年 (グレード)	NQF レベル	教育段階 (バンド)	資格 / 証明書		学習機会			
	8	高等 教育訓練	博士 / 研究上の学位		高等学位 / 専門資格 大学 / テクニコン / カレッジ / 民間機関 / 専門機関 / 職場, 等			
	7		高等教育 / 研究 / 専門機関					
	6		学位					
	5		大学卒業証書 / 職業資格					
継続教育訓練証書								
12	4	継続 教育訓練	学校 / カレッジ / 商業資格 上記すべてからの複合単位		高校 / 私立・ 国立学校	技術・警察・ 看護・私立 カレッジ	RDP および 労働市場計画 / 産業訓練委 員会 / 労働組 合 / 職場, 等	
11	3							
10	2							
一般教育訓練証書								
9	1	一 般 教育訓練	上級フェーズ	成人基礎教育訓練 レベル4	公立学校  (地方 / 僻 地 / 特殊)	職場訓練  RDP  労働市場計 画  地域社会プ ログラム	NGO  教会  夜間学校  成人基礎教育 訓練プログラ ム  労働組合  職場	
8			中級フェーズ	成人基礎教育訓練 レベル3				
7								成人基礎教育訓練 レベル2
6								
5			基礎フェーズ	成人基礎教育訓練 レベル1				
4								
3	就学前教育							
2								
1								
R								

図 3-13 南アフリカの新教育制度

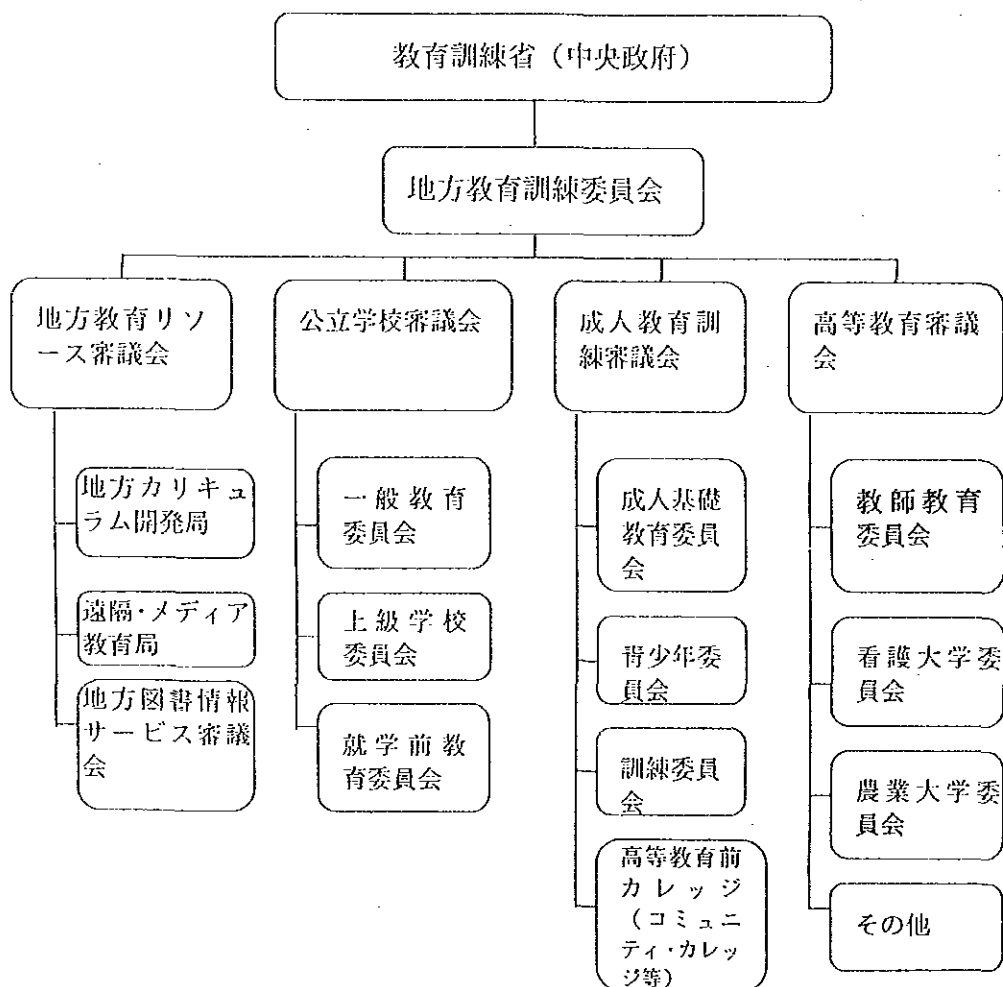
出所：Curriculum 2005 - Lifelong Learning for the 21st Century. p. 30. および Understanding the National Qualifications Framework - A Guide to Lifelong Learning. p. 24. をもとに作成。

新たな制度の一連の教育過程は大きく三つの教育段階、すなわち、①一般教育訓練（レベル1）、②継続教育訓練（レベル2～4）、③高等教育訓練（レベル5～8以上）に分け

ることができる。一般教育訓練段階の第1～第3学年は基礎フェーズに相当し、義務教育期間のはじめの部分を形成している。就学前教育を含めた10年間の一般教育訓練を修了すれば、第9学年の終了時に一般教育訓練証書が取得できる。これとは別に、ノンフォーマル教育で学習している者は、成人基礎教育訓練のレベル4を修了することにより、学校教育と同等の一般教育訓練証書が得られる。この後にも継続教育の機会が提供され、学校教育、ノンフォーマル教育の別を問わず、後述するNQF（全国教育資格制度）のレベル4を修了すると継続教育訓練証書が取得できる。さらに学習を継続する者は、職業技術系高等教育訓練機関のテクニコンや大学へと進み、学位等を取得する。

現在目指されている南アフリカの教育の長期的な第一目標は、良質な10年間の一般教育をすべての子どもに提供することであり、1995年に5歳になる学齢期の児童から10年間の無償義務教育を達成できるように目標が掲げられた。また、後述するNQFの中で、「一般教育」と並行して「成人基礎教育」が同様に重要なものとして位置づけられているのが、新教育制度の特徴の一つである。

今後の教育の統治形態についても具体案が提示されている。教育訓練省管轄下の統治形態については、構想段階であるが、図3-14に示すとおりである。



出所：ANC 1994, p. 66.

図 3-14 教育訓練省管轄下の教育統治体系

## 2 基礎教育の基本統計

### 2-1 就学率

初等学校と中等学校の総生徒数は1,017万1,577人である。1992年の初等教育就学者数は648万人、粗就学率は111%（男子112%、女子111%）、純就学率は92%（男子90%、女子93%）である。これらの数値は他のアフリカ諸国の就学率と比して決して低くないが、南アフリカの場合は、以下に述べるように人種間で大きな差がみられるのが特徴といえる。また、初等教育低学年から高学年への進級率は85%以上であり、この値も決して低くないが、第7学年まで到達する者（前期中等教育修了者）は40%にとどまる。

### 2-2 教員数

新制度下で定められた9州（1994年4月より実施）にしたがって初等学校と中等学校の教員数をみると、その総数は29万7,244人である（表3-39参照）。うち初等学校の教員の割合は62.5%である。一部の地域（都市部）をのぞくと大半の地域で教員が不足している。全州で不足している初等教育のアフリカ系教員数は3万9,226人に上る。教員の約半数は教員資格のない者であり、この傾向はとくに地方で顕著にみられる。

表3-39 各州における初等教育の教員数

州名*	各州の総教員数と不足数		各州のアフリカ系教員総数と不足数	
	教員数	不足数	教員数	不足数
PWV	24,805	(2,470)	12,837	1,444
North West	15,375	1,154	13,674	1,633
Northern Tvl	28,069	3,546	27,143	3,877
Eastern Tvl	13,725	1,607	11,808	2,277
KwaZulu/Natal	34,978	9,964	26,503	12,089
FS	13,846	139	11,194	1,170
Eastern Cape	29,091	14,653	23,588	16,308
Western Cape	21,315	(6,547)	1,509	304
Northern Cape	4,641	(892)	909	118
合計	185,845	21,155	129,165	39,226

出所：ANC 1994, p. 113.

注) 教員の不足数は教師-生徒比を35:1として計算したもの。

各個内は供給余剰を示す。

※ 州名は、引用資料上の記載にかかわらず、1997年12月現在のものを用いている。

以下の図表についても同じとする。

### 2-3 学校数

各州の学校数を就学者数とともに示すと次のようになる。

表 3-40 各州における学校数ならびに就学者数 (1991)

州名	学校数	就学者数
PWV	1,893	1,199,514
North West	2,194	780,972
Northern Tvl	3,471	1,642,417
Eastern Tvl	1,736	783,067
KwaZulu/Natal	4,664	2,137,260
FS	3,172	690,296
Eastern Cape	5,759	1,959,781
Western Cape	1,673	727,431
Northern Cape	551	178,476
合計	25,113	10,099,214

出所：The Education Atlas of South Africa, p. 188.

学校数は今後増やされる予定であり、1995年の復興開発計画の一環として校舎建設事業が盛り込まれ、2億ランド（1ランド=約25円：1996年の為替レート）の予算が計上された。

### 2-4 教師-生徒比

教師-生徒比に関しては、人種間や地域間での格差が顕著に見られ、一般にヨーロッパ系やインド系よりもアフリカ系の学校の方が比率が高い。また、前述のとおり、いくつかの都市の小学校、とくにヨーロッパ系とインド系の小学校では、教員が供給余剰である一方、アフリカ系の人口比の高い地方では教員不足の状態にある。教師-生徒比が比較的に高い地域は、Eastern Cape（地域内でのアフリカ系の人口比84%）、Kwazulu/Natal（76%）、Northern Transvaal（96%）、Eastern Transvaal（83%）である。このような地方でとくに教員が不足する傾向にある教科は、算数、理科、技術系の科目である。

1991年の統計からすると、もしすべての教員が等しく配分されれば、教師-生徒比は1:33になるだろうと言われているが、当面の目標は初等学校の教員-生徒比を1:35に、中等学校の比を1:32にすることである。

表 3-41 各州における初等教育の教師—生徒比 (1991)

州名	アフリカ系	カトド (混血)	インド系	ヨーロッパ系
PWV	38.9	26.4	26.3	22.8
North West	39.2	35.4	24.8	23.5
Northern Tvl	40.0	31.1	27.6	22.0
Eastern Tvl	41.8	28.6	27.1	22.1
KwaZulu/Natal	51.0	26.9	26.2	26.0
FS	38.7	27.6	0.0	19.9
Eastern Cape	59.2	25.0	24.1	23.4
Western Cape	42.1	24.6	22.2	17.2
Northern Cape	39.6	25.8	0.0	23.8
合計	45.6	25.2	26.2	21.9

出所: ANC1994, p. 111.

## 2-5 成人識字率

他のアフリカ諸国に比べて南アフリカの識字率の問題でもっとも目立って特徴的なのは、人種間で相当の差があるということである。1991年に実施された調査によると、各州における人種別の識字者数ならびに識字率は表 3-42 のようになる。

表 3-42 各州の成人識字者数 (率)

州名	アフリカ系	カトド (混血)	インド系	ヨーロッパ系
PWV	2,678,282 (53%)	152,537 (80%)	88,023 (87%)	1,360,595 (97%)
North West	555,301 (26%)	19,963 (51%)	4,464 (82%)	158,619 (97%)
Northern Tvl	1,609,456 (42%)	3,597 (67%)	2,367 (84%)	80,933 (97%)
Eastern Tvl	1,164,791 (35%)	9,027 (67%)	6,229 (85%)	173,034 (97%)
KwaZulu/Natal	3,080,238 (42%)	60,145 (83%)	460,294 (77%)	374,435 (96%)
FS	1,164,412 (38%)	39,039 (49%)	584 (73%)	222,807 (97%)
Eastern Cape	604,986 (44%)	222,159 (55%)	8,690 (86%)	228,741 (97%)
Western Cape	374,381 (48%)	1,151,160 (56%)	17,369 (79%)	535,660 (96%)
Northern Cape	126,333 (33%)	194,282 (38%)	972 (84%)	71,811 (97%)

出所: The Education Atlas of South Africa, pp. 94-100.

表 3-42 に示されているとおり、ヨーロッパ系の識字率はほぼ 100% に近いのに対して、首都圏を除いたアフリカ系と一部地域のカラードの識字率は 5 割に満たないことが分かる。人種間のみならず、地域間でも差が見られる。アフリカ系の場合、国の北部と東部ならびにケープタウン北部地区に、カラードの場合、国の西側半分の地域に非識字者の割合が高い。

### 3 基礎教育をめぐる現状

#### 3-1 教育行財政

1995年度の国家予算のうち、31兆8090億ランドが教育費として割り当てられた。これは、総国家予算の20.8%に当たる（1994年度の予算では20.6%であった）。

1995年度の予算には、大学やテクニコンのインフラ整備や「学費支援計画」（the National Student Financial Aid Scheme）の遂行、復興開発計画の一環として校舎建設プログラムの施行などが盛り込まれている。また、従来から不平等性が指摘されていた各州への教育予算配分も改善され、以前に比して均等に割り当てられるようになった。今後の目標は、2000年までに予算配分の完全な平等を達成することである。

しかし、予算総額は増えても、各地域の学校はまだ厳しい状況におかれており、学校経営・運営面においては、南アフリカ学校法案（the South African Schools Bill）により、民主的な学校経営・運営が要請されている。職員の採用を含めた学校運営に関しては、親、教員、生徒による運営組織が作られ、経営面でも各学校が財政を効率よく運営すること、すなわち効率的な自主管理が強く要求されている。当然ながら、貧しい親にとっては教育にかかる諸経費を少しでも軽減することが求められるのであり、現在では、平等政策に抵触するべきでないとしながらも、検討課題として、段階的な授業料の徴収案も出されている。

以下に1994年度と1995年度の予算上の優先課題（各々の課題・問題解決のための具体的な試算額が明示されている項目）を記しておく。

#### 1994年度

- ・成人基礎教育および就学前教育に関するディレクトリーの作成
- ・教育の質の向上プログラムの実施（教室建設、学校再建、学習環境整備、保健衛生管理、学校管理・運営能力の向上）
- ・アフリカ系の学校に対する教科書の配布
- ・教員養成の強化
- ・高等教育を受ける学生のための奨学金制度の改善
- ・教育財政機構の整備

#### 1995年度

- ・「無償」教育の実施、および1人当たりの教育支出の平等化
- ・学校建設プログラムの強化
- ・後期中等教育段階で「能力に応じた支払い」計画の実施
- ・訓練のための効率的な国と企業（雇用）主との「パートナーシップ財政」の促進
- ・教員の給与体系の改善
- ・教員教育のための予算の増強
- ・大学の質ならびに効率性の向上（国からの補助金支出のための機構改革）
- ・高等教育のための助成・貸付計画の実施



### 3-2 教育施設・設備

教育施設・設備、教材・教具などの学習環境は改善される余地が大いにある。カリキュラムに見合った授業が実施できるように、教材や教授法の開発が行われているにもかかわらず、多くの教育施設・設備、教材・教具が不足している。教室をはじめとして椅子、机、黒板といった基本的な学習設備や水道、下水設備なども不足している学校は、とくにアフリカ系の学校に少なくない。実験施設・器具にいたっては旧式のものすら入手できない状況にあり、理科・科学教育の促進を阻んでいる。アフリカ系の学校では、一教室当たりの過剰な生徒数の問題が深刻化する一方、ヨーロッパ系やカレードの学校は生徒数減少のため十分に使用されていないところもあるという皮肉な現象が起きている。

現在、5年計画で教育施設等の増強がはかられている。まず、地方当局が当局の予算をもって教室を建て増しするが、財政的に困難なところにかぎり、国が支援する計画である。また、前述のとおり、1995年度の復興開発計画の一環として、2億ランドが校舎建設プロジェクト費に当てられた。

ANCの教育局の教育訓練実施計画(1994)によれば、教材に関しては、どの科目についても最低1冊の教科書をもつ権利はどの生徒にもある、としながらも、当面の目標としては、今後5年間に小学校低学年には各教室に5冊、高学年には16冊の教科書を配布することが目指されている。また、アフリカ言語による教科書／教材の出版に向けた動きも見られる。

### 3-3 カリキュラム

現在、1998年からの実施を目指して新カリキュラムの作成が進んでいる。新カリキュラムには八つの領域が考えられている。すなわち、①コミュニケーション、リテラシー、言語学習、②算数、数学、③人文・社会科学、④自然科学、⑤芸術・文化、⑥家庭科(経済・経営学)、⑦生活指導、⑧テクノロジーである。新カリキュラムの基本指針ともいえるOBE<sup>注1</sup>の特徴は、どの科目にも共通して、次のような目指すべき諸成果(Essential Outcome / Critical Cross-field Outcome)が設定されていることである。

- 書き言葉／話し言葉を使用する際、視覚的・数学的・言語的技術を効果的に活用する  
コミュニケーション
- 問題解決ならびに批判的・創造的思考を用いた意思決定
- 積極・建設的な自己および自己活動の管理
- チームの一員としての他者との協働
- 情報の収集、まとめ、分析、理解

注1 OBE (Outcome-Based Education) では、何を記憶するかという知識の獲得を重視した従来の教育(Content-Based Education)よりも、何を理解し、何ができるようになるかが問題とされる。つまり、獲得した知識・技術量よりも人々が分析的に思考し、批判的・創造的であるように、学習の過程じたいが重視される。こうした視点に立つことにより、カリキュラムの概念も規定し直されている。従来の教育制度では、シラバスという言葉は、学習者がある基準を達成するには何を知ることが期されているかについて表記するために使われた。一方、OBEでは、カリキュラムとはあらかじめ規定されたシラバスに従って学習するある種の「規範」ではなく、学習者や地域社会のニーズに従って創造されるべきものであり、学習者の必要によって柔軟に変化するものであると考えられている。したがって、学習者が目指す学習目標を達成するための年齢などの制限はいっさい存在しない。

- 数学的技能、言語的技能を用いたコミュニケーション
- 科学・技術の利用、ならびに環境や健康に対する責任
- 相互に関連したシステムとしての世界に対する理解
- 効果的学習策や市民としての責任、文化的感性、教育・職業機会、起業能力の重要性に対する意識化

出所：Curriculum 2005 - Lifelong Learning for the 21st Century. p. 16.

これに対して具体的な技術や情報を示す項目として特定の諸成果 (Specific Outcome) も設定されており、Essential Outcome と Specific Outcome の双方が共に重要な要素として位置づけられている。

以上のカリキュラムの具体的内容が、1998 年より第 1 学年ならびに第 7 学年、以降一年ごとに、第 2・8 学年、第 3・9 学年 …、と続き、2003 年には第 6・12 学年まで整備されていく予定である。

### 3-4 学習の評価 (進級・進学制度)

教育改革の重要課題の一つであり、学習評価と深く関連するのが、全国的に統一された教育資格制度 (The National Qualification Framework: 以下、"NQF") である<sup>32</sup>。

先にもふれたとおり、南アフリカの教育政策は、人種隔離政策に対する過去の反省から出発し、機会平等主義を前提としている。したがって NQF は、学習者に対して、その人種、年齢、性別の違いにかかわらず、できるかぎり平等な学習機会を提供しようとする制度である。つまり、学習者がみずからの状況とニーズに見合う学習機会を得られるように柔軟な生涯学習体系づくりが目指されている。フルタイムの学習者、パートタイムの学習者、遠隔地で暮らす学習者、職場研修者などあらゆる形態での個々人の学習プロセスが正当に評価され、しかるべき自己実現の機会を獲得できる社会が構想されている。

NQF は、学校での教育と職場での訓練、フォーマル (学校) 教育とノンフォーマル教育などにみられた様々な乖離を是正しようとする統合プログラムでもある。したがって、ありとあらゆる学習形態が正当に評価され、ある学習機関から別の学習機関への移動もできるだけスムーズに行われるような評価体系づくりが目指されている。例えば表 3-43 に示すように、一般教育訓練証書 (レベル 1) を獲得するには、初等教育と成人基礎教育訓練のどちらの学習機会を利用してもよい。また、継続教育訓練証書 (レベル 2~4) は、後期中等教育というフォーマルな学校教育に限らず、産業教育・訓練での学習プロセスを経ても取得可能である。さらに、高等教育関連の証書 (レベル 5~8) は、大学 (院) や研究機関、その他専門職の資格によっても取得可能な制度となっている。

<sup>32</sup> ここでは紙幅の都合上、NQF の評価等の詳細について立ち入ることはできないが、この点については、EIC (Education Information Centre), Understanding the National Qualifications Framework-A Guide to Lifelong Learning や Lifelong Learning through a National Qualifications Framework: Report of the Ministerial Committee for Development Work on the NQF, February 1996 を参照されたい。

表 3-43 各教育訓練証書を取得するための学習機会

高等教育訓練証書 (レベル 5～8)	研究機関 大学院 大学 専門職資格コース
継続教育訓練証書 (レベル 2～4)	後期中等学校 テクニカル・カレッジ、コミュニティ・カレッジ 産業教育・訓練コース 私立学校 労働市場計画 NGO
一般教育訓練証書 (レベル 1)	初等教育グレード 3・5・7・9 成人基礎教育訓練 1～4 (就学前教育)

出所：ANC 1994, p. 6.

## 3-5 内部効率

学齢人口 (5 歳から 19 歳) のうち、30 % がまったく学校教育を受けていない。たとえ学校に就学していたとしても、第 4 学年終了時までには 34 % の児童・生徒がドロップアウトしている。就学した生徒のうち、初等教育を修了するのは約半数であり、中等学校の最終学年に達するのは 7 % にしかすぎない。留年率に関しても人種間での差のみならず、都市部と地方との差がみられる。州ごとの留年率は図 3-15 のとおりである。

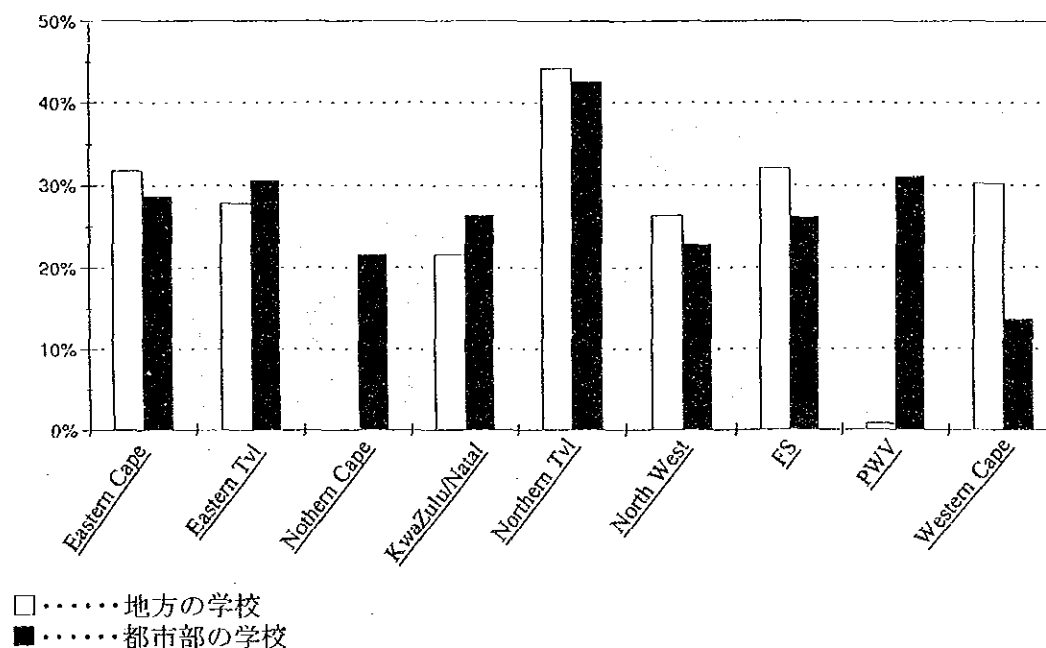


図 3-15 各州における第 10 学年の生徒 (アフリカ系) の留年率

出所：An Overview of Education in the Free State, p. 50.

### 3-6 教員養成

従来の教員養成は国全体からすると体系的でなく非効率的であった。ヨーロッパ系やインド系、混血のカラードは 90 ほどの養成大学・機関で教員を養成する一方、アフリカ系の教育局による教員養成は必ずしも上手く機能していなかった。

ところが教員の意欲や志気、教授能力の低迷が指摘されている現在、教員養成についても新たな指針が打ち出されるようになり、教員養成の政策、財政、資格、役割、教員養成カリキュラム、教員になるための要件（資格）などが再考されている。例えば、新たな教員の資質として要求されるのは、英語で明確に話し、正確に記すことができるコミュニケーション能力と南アフリカの言語を第二言語として習得していること<sup>33</sup>、教員としての職務に適し、強い関心をもっていること、などである。

教員資格については、生涯学習社会の形成を射程に入れて、現在、以下のような4段階に分けた資格が検討されている。

表 3-44 教員資格の種類

レベル	内 容
レベル7, 8	国や地方当局、学校ごとによる専門家資格
レベル6	義務教育後の教育段階の教員資格
レベル5	義務教育のための教員資格
中級レベル	専門家補助（ティーチング・アシスタント、行政職補助）

出所：ANC 1994, p. 104.

ただし、以上の分類は固定的なものではなく、たとえばレベル5の教員がレベル7もしくは8の資格を得られるような制度づくりに今後取り組んでいく。

### 3-7 成人基礎教育

南アフリカでは成人基礎教育分野でも重大な問題に直面している。全人口の約 40 %の成人が機能的に非識字者であるといわれる。親の識字や学習に対する意識が子どもに与える影響が少なくないことを考えると、一般教育と同時に成人基礎教育にも重要政策が打ち出されなくてはならない。この点、既述の NQF を通した生涯学習政策が提案されたり、大学をベースにした成人識字教育が提唱されたり<sup>34</sup>、NGO が主体となって全国規模で成人教育の推進につとめたりする動きが見られる<sup>35</sup>。

<sup>33</sup> アパルトヘイト体制下では、英語とアフリカーンス語（オランダ系の白人移民の言語）が公用語としての地位を得、公教育の教授言語として機能していた。しかし、1996年に採択された新憲法では、ペディ語、ソト語、ツワナ語、スワティ語、ベンダ語、ツォンガ語、アフリカーンス語、英語、ンデベレ語、コーサー語、ズールー語の11言語が公用語として制定され、多言語主義が標榜された。だが、依然として英語とアフリカーンス語が南アフリカ社会の中の支配的言語として優位な地位を占めている。

<sup>34</sup> *Adult Education: Issues for the Future* を参照のこと。

<sup>35</sup> たとえば「生涯学習はあなたの権利である」を標語に、「成人学習週間」（‘Adult Learners’ Week’, 1997年3月3日～9日）など全国的規模で成人教育運動を展開する AETASA: Adult Educators & Trainers Association of South Africa が挙げられる。

## 3-8 その他

## 3-8-1 就学前教育

National Education Policy Investigation によれば、就学前教育の対象となる6歳以下の子どもは約6,400万人いる。うち、アフリカ系の子どもは約5,300万人おり、貧困生活を強いられている子どもは約3,500万人いる。これらの子どものうち、保育の機会を享受している者は9%ほどである。

## 3-8-2 中等教育

中等教育については、就学者数は411万8,000人、粗就学率は71%（男子66%、女子77%、1992年）、純就学率は46%（男子43%、女子49%）である。

中等教育の教師-生徒比についても地域や人種によって大きな差がみられる。前述のとおり、アフリカ系生徒のうち、中等教育最終学年まで達するのは7%にしかすぎない。下記の表をみると、アフリカ系の教師-生徒比とヨーロッパ系のそれとを比べると約2倍ほどの開きがあることが分かる。

表 3-45 中等教育の教師-生徒比 (1991)

州	アフリカ系	カト <sup>*</sup> (混血)	インド系	ヨーロッパ系
PWV	34.3	20.7	15.4	17.7
North West	23.7	15.1	12.9	15.7
Northern Tvl	32.6	17.8	13.0	16.9
Eastern Tvl	37.1	22.2	13.1	21.9
KwaZulu/Natal	40.8	16.6	17.7	15.9
FS	34.0	16.4	0.0	15.8
Eastern Cape	22.6	20.3	20.9	15.6
Western Cape	40.0	19.9	14.0	14.7
Northern Cape	35.9	20.2	0.0	14.6
合計	31.2	19.7	17.2	16.7

出所：ANC 1994, p. 111.

## 3-8-3 高等教育

人口10万人当たりの高等教育人口は1,264人（男子1,361人、女子1,168人）である（1992年）。1991年の時点で、南アフリカの21の大学に約32万3,000人の学生が在籍していたが、うちヨーロッパ系は51%（ヨーロッパ系人口1,000人につき35人の割合）であり、アフリカ系は36%（アフリカ系人口1,000人につき6人の割合）である<sup>注\*</sup>。アフリカ系が比較的少ない傾向は15のテクニコン（技術および職業教育訓練高等教育機関）についても当てはまる。テクニコンに在籍する10万6,000人の学生のうち、62%がヨーロッパ

<sup>注\*</sup> 1993年の討議資料では、高等教育の就学人口（20-24歳）の割合は全体で18.8%、アフリカ系が12.1%、そのほかカラードが13.0%、インド系が40.4%、ヨーロッパ系が69.7%である（Samuel Isaacs 1997）。

系（ヨーロッパ系人口 1,000 人につき 10 人の割合）であり、23 %がアフリカ系（アフリカ系人口 1,000 人につき 0.5 人の割合）である。かつてのように、大学への入学段階時における人種差別は見られないが、実際には、かつてのヨーロッパ系の大学に在籍するアフリカ系の大学生は 5 %のみである。

初等・中等教育とは異なり、高等教育の管轄は中央政府の教育省であり、高等教育の予算は大学とテクニコンを含めると全体の約 13 %を占める。

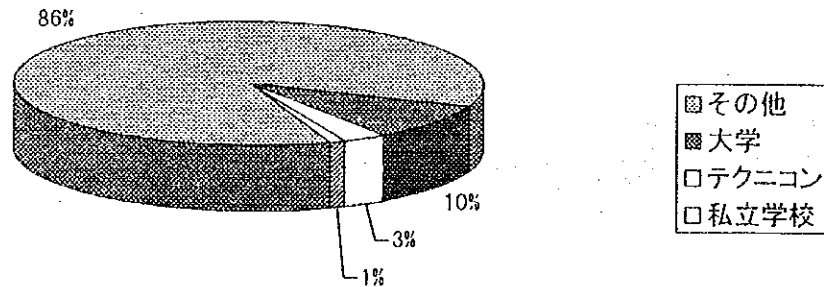


図 3-16 1995 年度教育予算配分

#### 3-8-4 NGOによる教育活動

アパルトヘイト体制下の南アフリカでは、教育分野、特にノンフォーマル教育分野での NGO の活動が盛んであった。現在でも、教員養成、識字教育、理数科教育などの分野で様々な NGO が活躍しているが、1994 年の国民統合政府誕生以来、海外からの資金供給のメカニズムの変化に伴い、多くの NGO が財政難に遭遇しており、なかには閉鎖に追い込まれたところも少なくない<sup>※7</sup>。また、NGO で活躍する逸材が新政府によって引き抜かれることもあり、NGO がいかに優秀な人材を発掘・確保できるかが大きな課題となっている。政府の手の届かないような地域で、NGO ならではの活動を地道に展開してきた NGO の貢献は計り知れず、現在の危機的状況は成人識字率の低下にもつながりかねない様相を呈している。

#### 4 問題点および課題

以上から明らかなように、南アフリカの教育は、総体的に厳しい状況下にある。教育の外に目を向けると、公式統計上でも 30 %以上に上る（実際には 40 %を超えと言われる）失業率や犯罪事件の多発（1995 年の犯罪関連の年間死者数は 2 万 1,000 人以上）など、深刻な経済・社会問題にも直面している。復興開発計画事務局の報告書（1995）によれば、南アフリカの全国民の 52.8 %が貧困層（1 か月の消費支出が 301 ランド未満の家庭）に属している。そしてこの階層の失業率は 50 %の水準に達する。いうまでもなく、これら

※7 1991 年の時点で約 54,000 あった国内 NGO の総数は 96 年には約 15,000 ~ 25,000 に減ったといわれる。詳しくは「試練を迎えた南アの NGO」（『月刊アフリカ』1996 年、Vol.36, No.12, pp.32-37）参照。

の問題との関連において教育問題も取り込まれなくてはならない。

こうした状況にありながらも、あらゆる格差を是正すべく、計画性のある教育改革案が作成され、徐々に実行に移されつつある。最後に今世紀中に達成すべく掲げられた、一般教育普及のための四つの課題を記しておく。

(1) アクセスの拡大 (1996年の第1学年より一般教育の完全普及を目指す。)

- 貧困地域に焦点を当て、教育施設を拡充する。
- 学区制の設定などにより既存の学校施設を最大限に利用する。

(2) 質の向上 (主に貧困者を対象とした学校における教育の質を高める。)

- 教科書配布委員会の設置など、教育の質の向上させるため関連省庁の積極的な協力姿勢を求める。
- 援助機関との交渉などを通して貧困地域の学校が教育の質の向上につながるような資材と支援が得られることを確認し、「教育の質向上プログラム」(EQuIP: Education Quality Improvement Programme)を実施する。

(3) 社会的公正の促進 (人種やジェンダー、民族、地域間での教育のアクセスや機会の平等を目指す。)

- 教員の給与体系を見直したり、学校開発基金や教育開発税に関するガイドラインを作成するなど、一人頭の国家予算の格差を是正する。
- 入学に関する政策ガイドラインを作成したり、権利意識の向上キャンペーンを実施するなどして、一般教育へのアクセスの障害を取り除く。
- 言語教育支援のための基金の設立など、すべての子どもが教育を受ける機会の平等を促進する。
- 学力指標を作成するなど、教育の成果をモニターし、不公平な学力を是正する方策に取り組む。

(4) 効率性の改善

- 適正な入学年齢に関する知識を普及させるキャンペーンなどを通じて、学齢期に達していない子どもの入学者数を減らし、就学前教育の代替的な機会を提供する。
- 各州での生徒の通学状況等を定期的にモニターするなどして、学校におけるドロップアウトや留年を減少させる。
- 各州の教育管理システムのガイドラインを作成するなどして、教育制度の管理・運営上の効率を上げる。
- 国家の再建や開発のための優先課題に対応できるように、カリキュラム改革を実施し、一般教育制度の外部効率を向上させる。

近年、復興開発計画の遅れは批判されながらも、プロジェクトのなかには、初年度(1994年)から「大統領プロジェクト」として位置づけられた教育関連事業もある。小学校児童への給食の配給プロジェクトはその一つであり、財政難の中、徐々にではあるが、執行さ

れつつある。1996年には、地方自治体選挙も行われ、復興開発計画の実施体制も整いつつある現在、以上の教育計画の早期遂行が望まれる。

#### 参考文献

ANC (Education Department, African National Congress) (1994), Implementing Plan for Education and Training, May 1994.

Adult Education: Issues for the Future (Proceedings of The University-Based Adult Education Conference organised by the Centre for Adult and Continuing Education, University of the Western Cape, 1993)

Coming in from the Cold: Putting Adult Basic Education on the National Agenda. National Adult Basic Education Conference, 12-14 November 1993.

Dianne Scott (1995), An Overview of Education in the Eastern Cape, The Education Foundation.

———— (1995), An Overview of Education in the Northern Cape, The Education Foundation.

———— (1995), An Overview of Education in the Northern Province, The Education Foundation.

Dianne Scott and Bronwyn Illing (1995), An Overview of Education in the Free State, The Education Foundation.

———— (1995), An Overview of Education in the Mpumalanga, The Education Foundation.

Dianne Scott and Dulcie Krige (1995), An Overview of Education in the KwaZulu/Natal, The Education Foundation.

———— (1995), An Overview of Education in the North West, The Education Foundation.

Dulcie Krige, Sandy Cairns, Bulelwa Makalima & Di Scott (1994), The Education Atlas of South Africa, The Education Foundation.

Education Information Centre/ Independent Examination Board (1996), Understanding the National Qualifications Framework: A Guide to Lifelong Learning.



Human Sciences Research Council (1995), Ways of Seeing the National Qualifications Framework.

IMWG (1996), Conference on the National Qualifications Framework-Proceedings.

Isaacs, Samuel (1997), Global Indicators to the Transition of Lifelong Learning in South Africa (NIER-UJIE. Comparative Studies on Lifelong Learning Policies. March 1997).

The Committee for Development Work on the NQF (1996), Lifelong Learning through a National Qualifications Framework: Report of the Ministerial Committee for Development Work on the NQF.

The National Department of Education (1997), Curriculum 2005-Lifelong learning for the 21st century.

Samoff, Joel (1994), After Apartheid, What? Review of Externally Initiated, Commissioned, and Supported Studies of Education in South Africa.

SACE (the Education and Research Committee of the South African Council for Educators) (1996), The Role and Function of the School (its teachers) in the Promotion of Respect for Human Values and Dignity, of Cultural Understanding, Tolerance and Peace in South Africa: Monograph prepared for UNESCO by contract with the World Confederation of Teachers (WCT) by the Education and Research Committee of the South African Council for Educators and approved by Prof S. M. E. Bengu, Minister of Education of the Republic of South Africa.

UNESCO (1995), World Education Report 1995, UNESCO Publishing & Oxford.

神奈川県立教育センター (1994) 『世界の教育制度』(II. 大洋州・中近東・アフリカ地域)

川端正久・佐藤誠編 (1996) 『南アフリカと民主化』 勁草書房

林晃史編 (1995) 『南アフリカ——民主化の行方』 アジア経済研究所

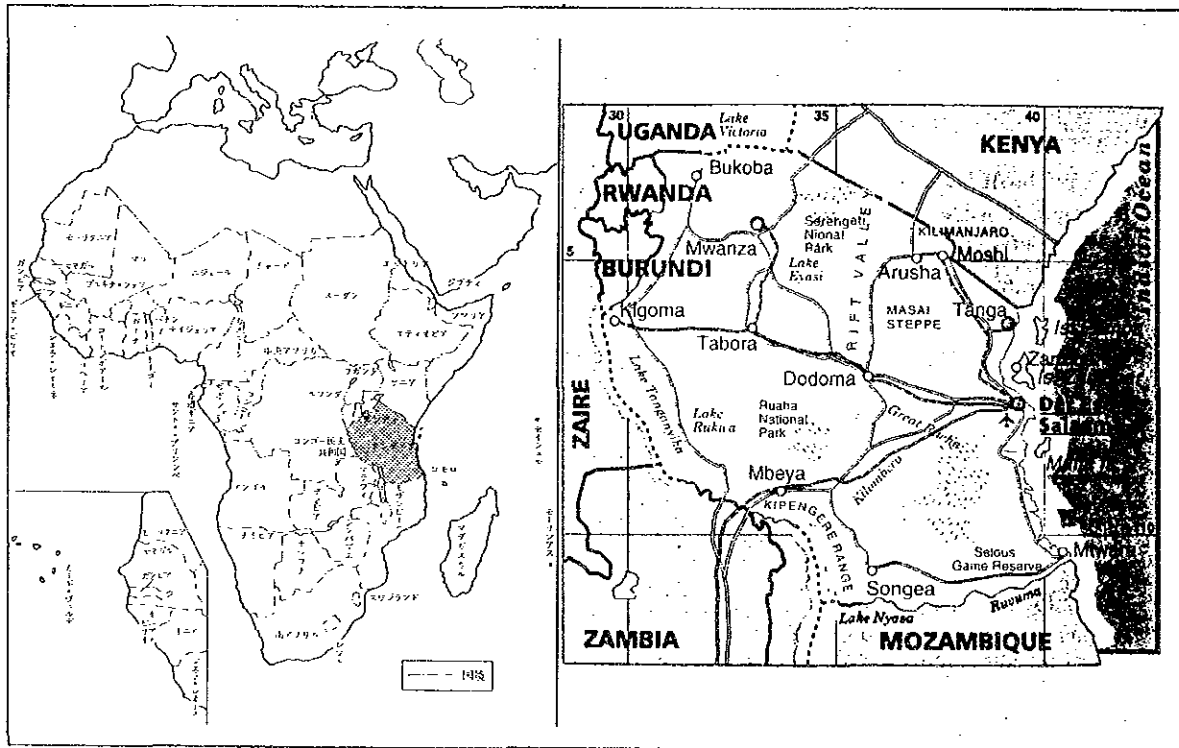
———— (1997) 『南部アフリカ民主化後の課題』 アジア経済研究所

峰陽一 (1996) 『南アフリカ「虹の国」への歩み』 岩波書店

アフリカ協会 (1996) 「月刊アフリカ」 Vol. 34, No. 5 / Vol. 36, No. 12

## 7. タンザニア

### United Republic of Tanzania



面積：945 (千km<sup>2</sup>)

人口 (1995)：29.6 (100万人)

年平均人口増加率予測 (1994-2000)：2.4%

1人当たりGNP (1995)：120ドル

農業労働人口比率 (1990)：-

平均余命 (1995)：51年

年平均人口増加率 (1960-94)：3.1%

1人当たりGNP年間成長率 (1985-1995)：1.0%

乳幼児死亡率 (U5MR) (1995)：160

(出生1000人当たり)

1人当たり実質GDP順位 (175カ国中)：170位

人間開発指数順位 (＃) (1994)：149位

成人識字率 (1994)：66.8%

全教育レベル合計就学率 (1994)：34%

初等教育粗就学率 (1992)：70%

初等教育純就学率 (1992)：50%

初等教育留年率 (1992)：3%

初等教育教師生徒比率 (1992)：1:36

中等教育粗就学率 (1992)：5%

GNPに対する教育支出の比率 (1993-94)：5.0%

政府支出に占める教育支出の割合 (1992-94)：11.4%

初等中等教育への公的支出 (全レベル合計に占める) 割合 (1990-94)：74%

初等教育粗就学率 (女子、1992)：69%

初等教育純就学率 (女子、1992)：51%

タンザニアはアフリカ大陸の東部、インド洋に面しており、気候はおおむね赤道型気候に属している。現在では、かつてタンガニーカと呼ばれたアフリカ本土部とザンジバルと呼ばれる島嶼部とからなるが、両地域には各々の植民地支配の歴史がある。前者は、1890年からドイツ帝国植民地であったが、後者は、同年よりイギリスの保護領であった。タンガニーカの方は、第一次大戦後の1920年からはイギリスの統治領となったが、第二次大戦後、国際連合の信託統治領を経て、1961年に独立した。一方、ザンジバルは、1963年にイギリスからの独立を勝ち得た。さらに、1964年、タンガニーカ大統領のニエレレとザンジバル大統領のカルメの合意のもとに両国の合邦がまとまり、タンザニア連合共和国が誕生した。現在でも両地域の教育はそれぞれ別の教育文化省が所轄しており、教育制度なども異なるが、本稿では主にアフリカ本土部タンザニア（以下「タンザニア」と記す）の教育について取り扱うことにする。

タンザニアは、「アルーシャ宣言」（1967年採択）に基づき、焼き畑農民を地域社会に定住させ、地域社会を中心に教育活動を展開するなどして、アフリカ社会独自の社会主義の実現に取り組んできた。しかし、1980年代になると、一時期見られた経済成長も伸びなやみ、国際収支も悪化するなど様々な困難に直面した。そこでタンザニア政府は、世銀とIMFの支援のもとに1986年より構造調整に本格的に着手し、その結果、経済成長率が3.8%にまで回復した。とはいえ、経済・社会はいまだに不安定な状態にあり、インフレが続き、過半数の国民が1日当たり1ドル以下の収入での暮らしを余儀なくされている。

教育分野にも構造調整の影響は見て取れる。教育の私事化が進められた結果、末端消費者や親が苦境に立たされている。なかでもとくに不利益を被っているのは、女性や障害者、貧困地区の人々などである。現在のタンザニア政府は、経済・社会的にさまざまな制約を抱えるなかで教育改革に取り組まなくてはならない状況にある。

## 1 教育制度（学校体系）

タンザニアの教育制度は基本的に2-7-4-2-3制である。すなわち、2年間（以上）の就学前教育、7年間の初等教育、4年間の前期中等教育（Ordinary Level）、2年間の後期中等教育（Advanced Level）、さらに進学する者は、最低3年間の高等教育を受けるが、その前に半年間の兵役義務（National Service）が課せられる（図3-17参照）。

義務教育には、初等教育の7年間が当てられている。1995年までは、初等教育の就学年齢は7～13歳であったが、1995年に、就学義務を規定した1978年の教育法25条が改正された結果、14歳までに引き延ばされた。

## タンザニアの学校教育

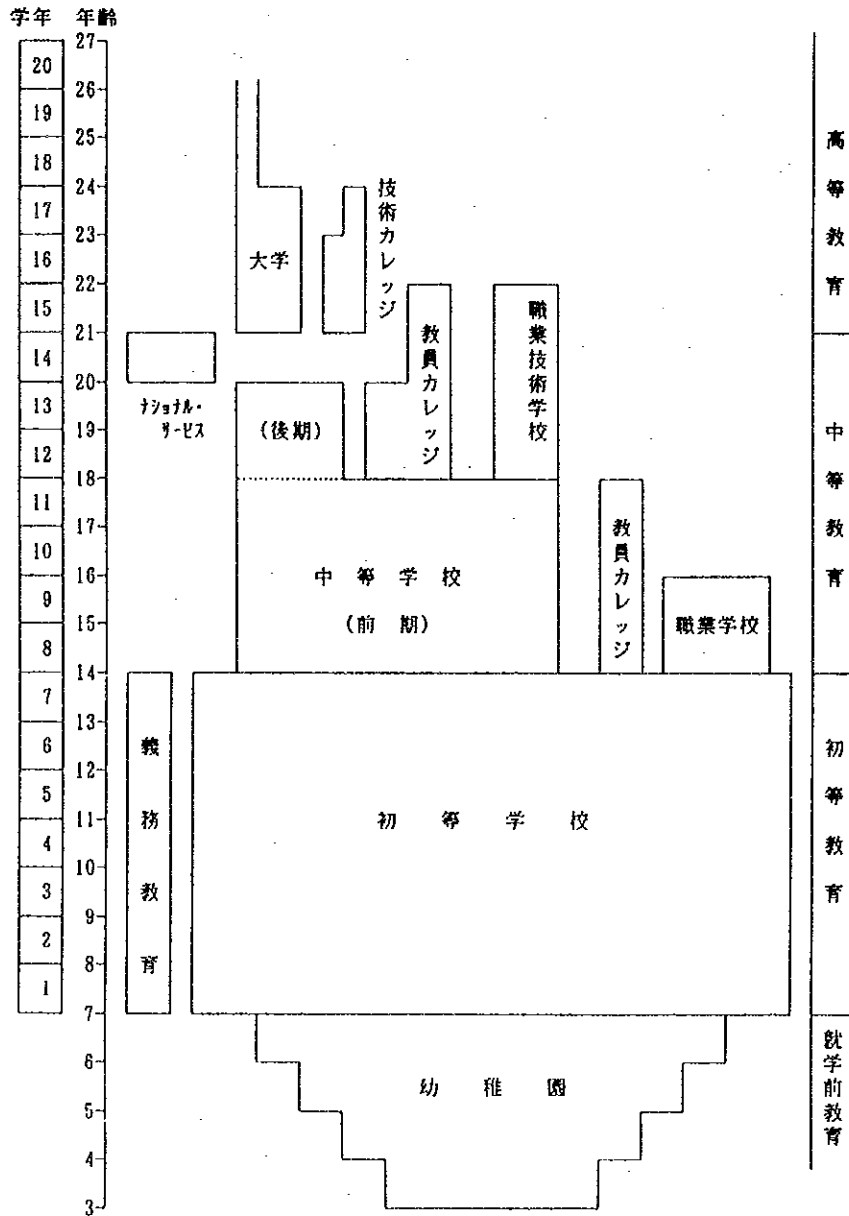


図 3-17 タンザニアの教育制度

出所：『諸外国の学校教育』246 頁

## 2 基礎教育の基本統計

### 2-1 就学者数・就学率

『ユネスコ教育白書』(UNESCO 1995)によれば、1992年の初等教育就学者数は533万8,000人、粗就学率は70% (男子71%、女子69%)、純就学率は50% (男子50%、女子51%)である。しかし、教育文化省による、ザンジバルを含めたタンザニア連合共和国全体の初等教育に関する統計では、1995年で粗就学率は70%を切っており(男子67.7%、女子69.1%)、純就学率についても50%を下っている(男子48.3%、女子49.4%)。

表 3-46、47 ならびに図 3-18、19 が示すように、1990 年代に入ってから初等教育をめぐる実状は以前にも増して厳しい傾向にある。

表 3-46 粗就学率

	女子	男子	計
1992	73.0	70.0	71.9
1993	73.2	71.0	72.1
1994	71.8	70.1	70.9
1995	69.1	67.7	68.4

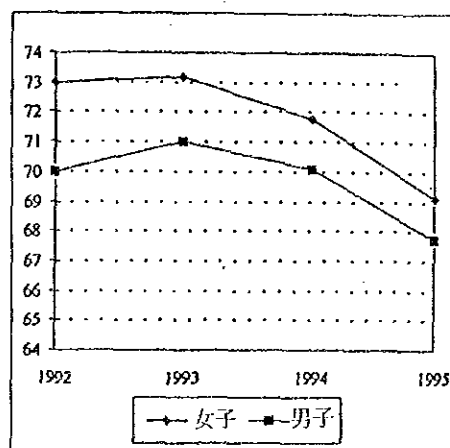


図 3-18 粗就学率

表 3-47 純就学率

	女子	男子	計
1992	52.8	52.3	52.5
1993	52.1	51.2	51.7
1994	51.1	49.8	50.4
1995	49.4	48.3	48.8

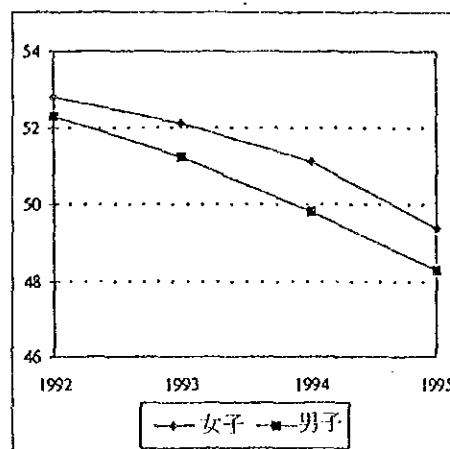


図 3-19 純就学率

出所：IEP 1996, p. 60.

## 2-2 教員数

教員数は、初等教育の場合、10万4,651人、うちグレードA（教員養成大学で2年間の訓練を受けた前期中等教育修了者に対して与えられる教員資格）を有している者は半数以下の4万1,103人である。ちなみに1989年の段階では、教員数98,392人で10万人に達していなかったもので以後数年間で増加の傾向はみられるものの、後に示す「教師—生徒比」（1989～1993年）からも察せられるとおり、生徒の増加率と比した場合、教員の増加率は極めて低いといえる。

## 2-3 学校数

初等学校の数は1993年の時点で10,879校である。1989年には10,404校であったので、この間、4.6%の増加がみられるが、この点についても、生徒の増加数に対応した十分な増加率とは言い難い。

近年の公・私立の初等学校数は表3-48に示すとおりである。

表 3-48 初等学校数 (公・私立)

	1989	1990	1991	1992	1993
公立	10,404	10,396	10,437	10,945	10,879
私立	27	21	14	15	13
合計	10,431	10,417	10,451	10,960	10,892

出所：The Development of Education: 1993-1994, p. 33.

#### 2-4 教師-生徒比率

初等学校の1クラスの平均的な児童数は45人である(就学前教育は25人、中等教育は40人)。1989年以降の教師-生徒比は、表3-49に示すとおり、おしなべて上昇の傾向にある。特に1992年以降はより厳しい状況にあるといえる。また、都会よりも地方の学校で教師-生徒比が高く、地方における教員不足は深刻である。

表 3-49 近年の教師-生徒比の推移

1989	1990	1991	1992	1993
1:33.1	1:34.9	1:33.5	1:35.6	1:36.6

出所：The Development of Education: 1993-1994, p. 33.

#### 2-5 成人識字率

1961年の独立以来、タンザニアはスワヒリ語を国語として位置づけた。このことは、120以上におよぶ多部族社会であるタンザニアの国家としての統一に大きく貢献した。さらに様々な識字教育活動の結果、成人識字率も一時は80%にまで向上した。90年代以降も、ラジオや新聞などのマスメディアを用いた識字教育活動が行われている。しかしながら、70年代以降、成果をあげてきた識字教育活動も財政不足などのため困難な状況にあり、図3-20に示すように、90年代の非識字率はむしろ上昇する傾向にある。近年の状況はさらに困難な様相を呈しており、ユネスコの統計によれば、1980年に491万2,000人であった成人の非識字者人口は、1995年には517万1,000人に増え、非識字率も32.2%にまで上昇している。

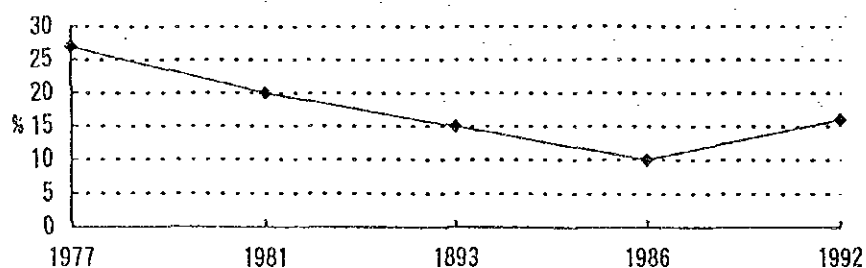


図 3-20 成人非識字率 (13 歳以上)

出所：The Development of Education 1993-1994, p. 36.

### 3 基礎教育をめぐる現状

#### 3-1 国家教育計画／教育行財政

1991年6月、議会で2000年までの教育目標が設定された。そこには次の目標が含まれる。

- ・すべての7歳児（初等教育第一学年にあたる児童）が就学すること
- ・スタンダード4における試験で男女ともに8割の生徒が合格すること
- ・スタンダード7において8割の生徒が就学義務を遂行すること
- ・女性の成人識字率が94%に達すること
- ・就学前教育を拡張すること

上記の目標を達成するための諸活動の実施計画は作成されるにはされているが、教育分野は、民間セクターの促進や家庭からの投資の促進をうたった「タンザニア社会セクター戦略」(The Tanzania Social Sector Strategy)<sup>注1</sup>に位置づけられるため、基礎教育分野での中央政府のコミットメントが削減され、その結果、親などの末端消費者に財政的なしわ寄せがくるといった問題が起きている。

1990年以降の政府予算総額に対する教育予算額をみると、概して減少する傾向にあることが分かる。

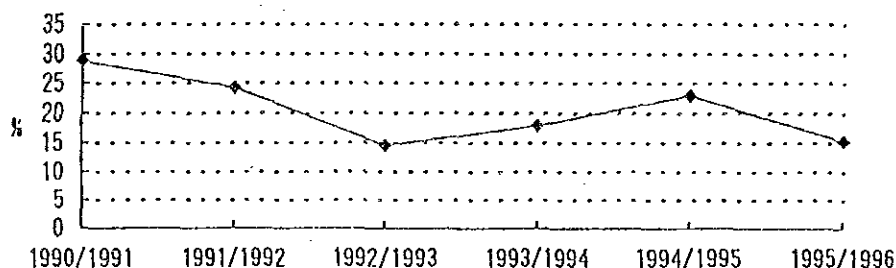


図 3-21 教育予算の推移 (対政府予算)

注) ここでいう教育予算は、政府予算総額に対する、地方初等教育予算（首相直属事務局管轄）、教育文化省、科学技術・高等教育省の予算合計額の占める割合である。1995年度の数値は推定値。

出所：The Development of Education: 1995-1996, p. 38.

初等教育の場合、完全な無償義務教育を目指しているとはいえ、教育費は政府、地域社会、親、NGOなどが賄い合っている状況にある。保護者負担金の導入、地域社会が主体

注1 「戦略」にしたがって、教育文化省は「教育訓練政策」を作成した。現在の教育改革の主目標は以下のとおりである。①教育訓練組織の運営能力の向上、②教育研究の強化、③カリキュラム、試験、資格の合理化、④教室内活動と教室外活動との連携、⑤教育施設の向上や学習教材の普及、⑥教員養成の促進、⑦スワヒリ語ならびに英語教育の強化、⑧教員リソース・センターの設立、⑨教育を受ける機会の平等化、⑩科学・数学分野の学生数の増強による科学技術の促進、⑪技術教育の公正な分配の調停、⑫職業教育訓練の強化、⑬経費の分担等による財政基盤の拡張、⑭教育訓練のための独立財政の合理化。

となつて行つた校舎などの教育施設の拡充など、是非をめぐる問題は少なくない。

### 3-2 教育施設・設備

学校校舎など教育施設は公共施設としての管理が十分になされておらず、その荒廃ぶりは以前より指摘されているが、改善の兆しはいつこうに見られない。屋根などの状態がおもわしくなく児童・生徒が安全に学習できる環境にない学校さえある。教室も机や椅子が不足している、またはまったくないところも少なくない。教科書や教材の不足はどの学校にも共通して指摘できる。

### 3-3 カリキュラム

タンザニア教育局 (The Tanzania Institute of Education) が定めた標準カリキュラムが初等教育段階と中等教育段階に適用されている。初等教育の第3～第7学年までは、七つの基礎科目が教えられている。すなわち、スワヒリ語、英語、算数、社会、理科、美術、宗教である。うち、社会と美術は1993年のカリキュラム改革のさい、新たに加えられた。第1と第2学年の児童には、上記の科目中、英語と社会は教えられないが、保健衛生が教えられる。

表 3-50 初等教育のカリキュラム

科目名	単位数 (時間数)		
	第1～2学年	第3～4学年	第5～7学年
スワヒリ語	10 (5hrs50m)	5 (2hrs55m)	5 (2hrs55m)
英 語	10 (5hrs50m)	6 (3hrs30m)	6 (3hrs30m)
算 数	10 (5hrs50m)	5 (2hrs55m)	6 (3hrs30m)
社 会	……	5 (2hrs55m)	5 (2hrs55m)
保健衛生	2 (1hr 10m)	……	……
理 科	……	4 (2hrs20m)	6 (3hrs50m)
美 術	6 (3hrs30m)	8 (4hrs40m)	10 (5hrs50m)
宗 教	2 (1hr 10m)	2 (1hr 20m)	2 (1hr 10m)

出所：The Development of Education: 1995-1996, p. 18.

### 3-4 学習の評価 (進級・進学制度)

各教育段階、すなわち初等・中等 (O-Level, A-Level) 教育段階の修了時に国家試験がある。初等教育修了者には、Primary School Leaving Examination を合格することにより、Primary School Leaving Certificates が授与されるが、この試験は中等教育への進学者の選考のために主として用いられる。これら以外にも、各学校で日常的に試験が実施されている。なお、国家試験は the National Examination Council of Tanzania (NECTA) によって作成・実施されている。



## 3-5 内部効率

1990年以降、5年間のドロップアウト率をみると、初等教育の場合、男女ともにわずかながら上昇していることが分かる。女子の場合、その主な理由として学齢期での結婚や妊娠が指摘されている。

表 3-51 初等教育のドロップアウト率/留年率 (1990～1995年)

学年		年	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95
1～2	ドロップアウト率		7.1	5.1	6.3	5.2	5.7
	留年率		4.2	3.6	3.9	3.7	3.5
2～3	ドロップアウト率		3.8	3.1	3.4	4.4	4.6
	留年率		3.1	2.5	2.5	2.1	2.2
3～4	ドロップアウト率		4.6	4.2	3.8	3.6	5.4
	留年率		2.2	1.7	1.6	1.3	1.3
4～5	ドロップアウト率		5.4	6.8	3.5	8.4	7.2
	留年率		14.0	12.3	11.6	11.4	4.7
5～6	ドロップアウト率		4.1	4.3	4.6	5.2	7.0
	留年率		0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
6～7	ドロップアウト率		3.8	4.9	3.2	7.0	7.7
	留年率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注) 初等教育の第1～第4学年の間は、再履修が許可されているが、第5学年以上および中等教育段階では、再履修は原則的に認められていない。

出所: The Development of Education: 1995-1996, p. 41.

## 3-6 教員

初等学校で正式に教員になるためには、グレード A、B、C のいずれかの教員資格が必要となる。初等教育修了者なら4年間、前期中等教育修了者なら2年間、教員養成課程を教員養成大学で修めると、前者についてはグレード B、後者についてはグレード A の教員資格が与えられる。しかしながら現状は、初等学校教員の三分の二が適正な訓練を受けていないといわれ、教員の質の低迷が指摘される。中等教育の私学ではこの傾向が特に顕著にみられるようである。

1995年の統計によれば教員資格のある者は11万7,225人いる。内訳は、初等学校が104,651人、中等学校(公立)が6,168人、中等学校(私立)が5,366人、教員養成カレッジが1,040人である。初等教育の資格別の教員数をみると、104,651人の中でグレードAの所有者は41,103人で、半分に満たない。

グレードA取得のための教員養成機関は全国に31ある。1995年におけるこれらの機関の総学生数は16,388人である。近年、教員不足に対処するため、大学の教員資格取得課程を新たに設けるなどして政府は教員資格の取得機会の増大に努めている。しかし、労働条件が劣悪なため、教員の志気はおしなべて低く、量・質ともに教員をめぐる問題は深刻である。

### 3-7 ノンフォーマル教育・成人教育

ノンフォーマル教育の構造は以下のように図示できる。

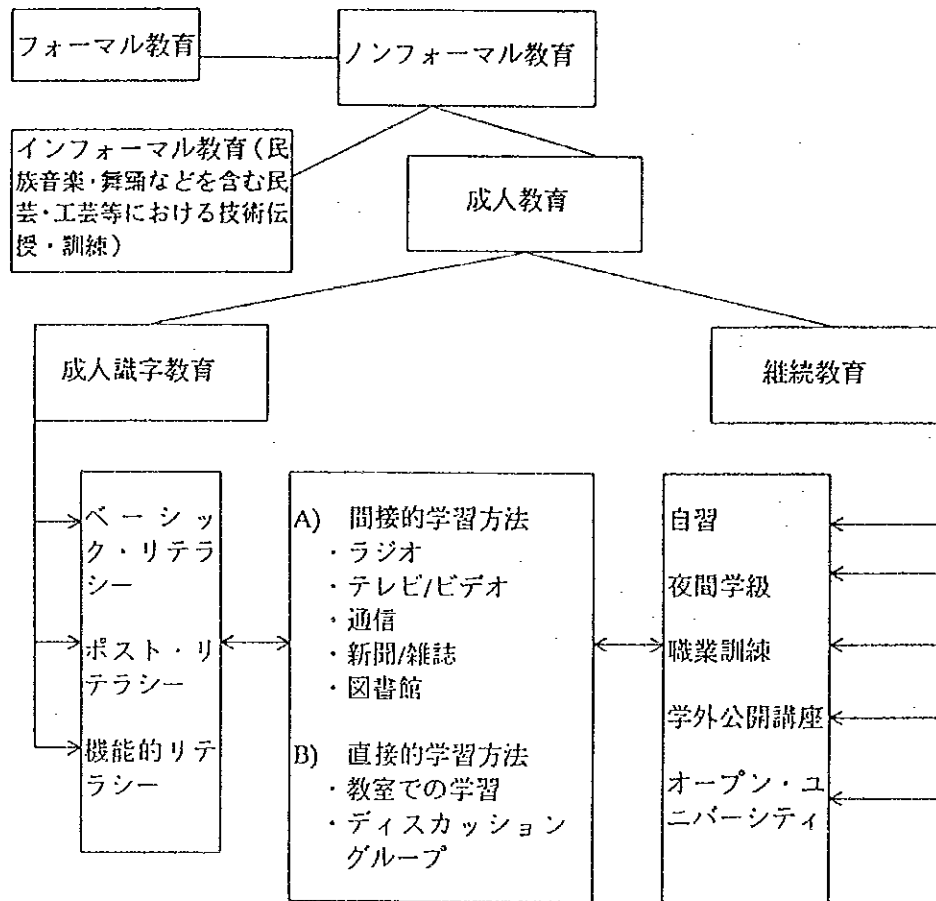


図 3-22 ノンフォーマル教育の構造

出所：The Development of Education: 1995-1996, p. 65 より作成

前述のとおり、過去 10 年をふりかえると、基礎的識字（ベーシック・リテラシー）率において急激な低下がみられる。主な原因として、財政不足や教材不足が指摘されている。しかしながら、ここ数年でいくつかのパイロット・プロジェクトが実施されるなど、識字向上の阻害要因を克服する努力もみられる。たとえば 4 地域を選定したコミュニティ・ベースの成人教育プロジェクトや一度習得した識字能力を維持・発展させていくためのポスト・リテラシー・プロジェクトがあげられる。

### 3-8 その他

#### 3-8-1 就学前教育

就学前教育では、8 科目が 1 時限 20 分で教えられており、一週間当たりの内訳は、算数 2 時限、音楽 2 時限、理科 3 時限、ことば 5 時限、美術・工作 3 時限、保健衛生 2 時限、体育 2 時限、公民科 3 時限である。

### 3-8-2 中等教育

中等教育は、初等教育に続く4年間の Ordinary Level とこれに継続する2年間の Advanced Level からなる。就学者数は365万人、粗就学率は5%（男子6%、女子5%、1993年）であり、全体の粗就学率は1990年以降、まったく変化がみられない。また、中等学校数は494（1992年）である。初等教育から中等教育への進学率はわずか15%にすぎない。

政府は、財政を削減しなければならない事情のなか、中等教育の普及のために寄宿制の学校を通学制の学校に変える方針を打ち出している。また、中等教育では理数系の科目の成績、特に女子の成績が芳しくない。

### 3-8-3 高等教育

人口10万人当たりの高等教育人口は約21人である（男子36人に対して女子8人）。卒業生の多くが雇用問題に直面している。とくに工学や農学の学位の取得者でも雇用の機会に恵まれていない。その主な原因として民間セクターの未発達などが指摘されている。

### 3-8-4 特殊教育

障害児のための学校は全国で16校あるが、それらはすべて寄宿制であり、運営母体は1校を除いてどれもNGOである。これらのNGOは政府から助成金を得ている。16校の内訳は、盲学校（4校）、聾学校（7校）、精神障害児のための学校（4校）、身体障害児のための学校（1校）である。これらの学校以外にも、特別な配慮のもとに障害児を受け入れている一般の学校もある。また、中等学校でハンディのある生徒を受け入れている学校は13ある。

原則的にハンディのある児童・生徒は一般の子どもたちと同じカリキュラムに従って学習している。基礎教育を享受している障害児は約3%にすぎないと推測される。

以上のように、特殊教育をめぐる事情は決して良好なものではなく、改善策として以下の5点が掲げられる。①一般教育に特殊教育を組み入れる、②特殊教育の教材開発等のためのセンターを設立する、③特殊教育のための教員を養成する、④障害児のための教育の必要性を広く認識してもらう、⑤教育上ハンディのある児童を見分けるためのセンターを設立する。

### 3-8-5 私学教育

教育省や関連省庁の法規に従うかぎりにおいて、NGOや地域社会、または個人があらゆる段階の教育組織を設立・運営することが許可されている。現状は、就学前教育から職業訓練センターや教員養成機関にいたるまで様々な私学教育が実践されている。大学を含めた高等教育機関の設立・運営に関する規制は緩和されたが、これまでのところ私立の高等教育機関は設立されていない。

## 4 問題点および課題

タンザニアは1970年代においては、初等教育粗就学率が95%を超えるというサブ・サハラ・アフリカ諸国でも優秀な教育国であった。ところが、初等教育の量的な増強を比較

的短期間で図ろうとしたため、皮肉にも初等教育の質の低下を招くという結果となった。初等教育の質の低下はその後の教育段階に対しても悪影響を与えている。現在では、他のアフリカ諸国と比しても目立って問題なのは、中等教育や高等教育への進学率の低さである。

タンザニア政府としては初等教育普及を阻む要因として以下の5点を挙げている。

- ・一教室あたりの過剰な生徒数、質の低い授業、教材や教育施設（特に机）の不足などの劣悪な学習環境
- ・教員の質の低下
- ・教員の志気の低迷の原因となっている教員の劣悪な労働条件
- ・家庭での経済的貧困や妊娠などによる早い段階でのドロップアウトや非就学
- ・政府の不十分な教育予算、学校教育に対する献金の非効率的な徴収

以上の指摘からも、タンザニアの教育が多くの問題に直面していることは明らかである。初等教育における荒廃した学校施設や不足した設備などのハード面のみならず、教員の志気の低迷等のソフト面に関わる問題も相当に深刻である。これらの諸問題に対処するために政府は地域社会の参加を促している。しかし多くの人々は貧困生活を強いられており、そうした状況下でいくら地域社会のコミットメントの重要性を唱えても問題解決にはなかなか結びつかない。海外からの支援・援助の必要性は高く、その有効な活用が望まれる。

## 参考文献

IIEP (International Institute for Educational Planning) (1996), Development of Indicators for Educational Planning in Eastern and Southern Africa. UNESCO.

Ministry of Education and Culture, Tanzania Mainland and Ministry of Education Zanzibar (1996), The Development of Education 1995-1996: National Report of the United Republic of Tanzania.

Ministry of Education and Culture, DAR ES SALAAM (1994), The Development of Education 1993-1994: National Report of the United Republic of Tanzania.

Ministry of Education and Culture, DAR ES SALAAM (1992), The Development of Education 1990-1992: National Report of the United Republic of Tanzania.

UNESCO: IBE (1996), UNESCO World Data on Education: 1993-1994 (CD-ROM 版).

UNESCO (1997), 1996 UNESCO Statistical Yearbook, UNESCO Publishing & Bernan Press.

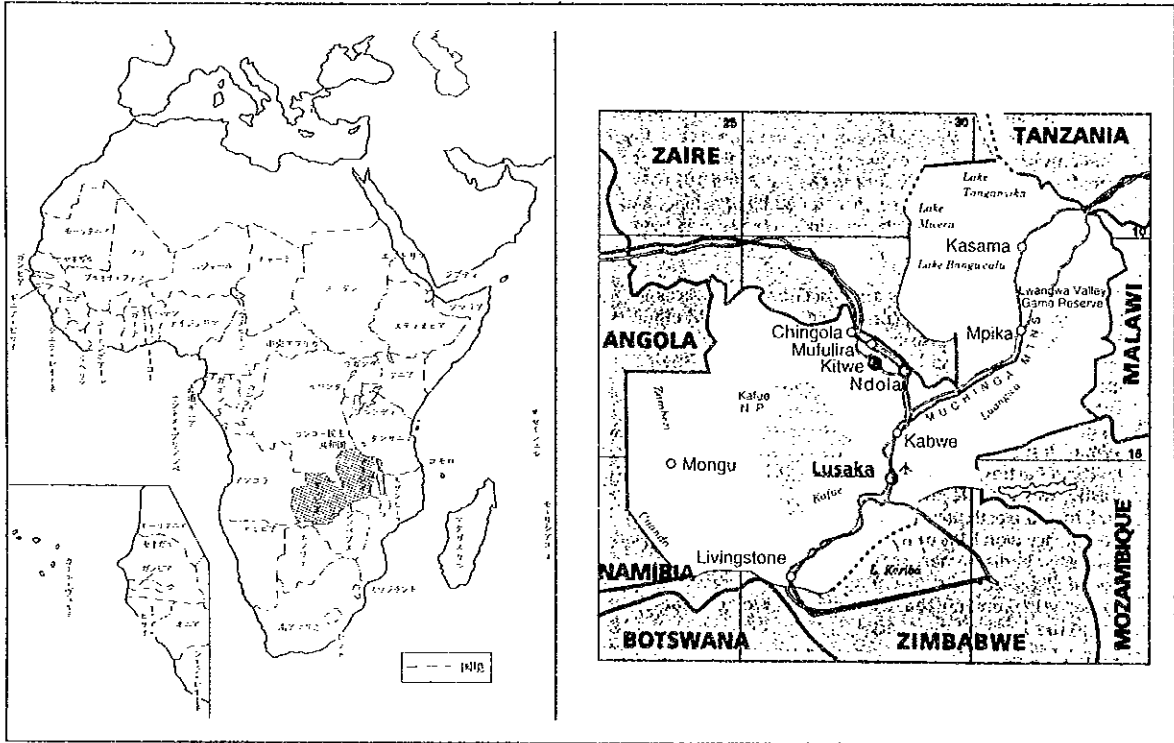
UNESCO (1995), World Education Report 1995, UNESCO Publishing & Oxford.

国際協力事業団（1994）『開発と教育 分野別援助研究会報告書：現状分析資料編』

文部省編（1996）『諸外国の学校教育：アジア・オセアニア・アフリカ編』

## 8. ザンビア

### Republic of Zambia



面積：753 (千km<sup>2</sup>)

人口 (1995)：9.0 (100万人)

年平均人口増加率予測 (1994-2000)：2.5%

1人当たりGNP (1995)：400ドル

農業労働人口比率 (1990)：75%

平均余命 (1995)：46年

1人当たり実質GDP順位 (175カ国中)：158位

人間開発指数順位 (") (1994)：143位

成人識字率 (1994)：76.6%

全教育レベル合計就学率 (1994)：48%

初等教育粗就学率 (1992)：92%

初等教育純就学率 (1992)：-

初等教育留年率 (1992)：-

初等教育教師生徒比率 (1992)：-

中等教育粗就学率 (1992)：-

GNPに対する教育支出の比率 (1993-94)：2.6%

政府支出に占める教育支出の割合 (1992-94)：8.7%

初等中等教育への公的支出 (全レベル合計に占める) 割合 (1990-94)：66%

年平均人口増加率 (1960-94)：2.8%

1人当たりGNP年間成長率 (1985-1995)：-0.8%

乳幼児死亡率 (U5MR) (1995)：203

(出生1000人当たり)

初等教育粗就学率 (女子、1992)：-

初等教育純就学率 (女子、1992)：-

ザンビアは、1964年に英国から独立し、独立以来、カウング政権が長期にわたって独裁を続けた。ザンビアの経済は輸出の約90%を銅が占めているが、国際相場の下落に苦しんでいる。経済構造調整計画は、1983年から世銀・IMFの支援のもとで開始されたが、1987年には社会不安の増大のため同計画を放棄し、ザンビア独自の経済復興計画を発表した。しかし、1989年より再び構造調整計画に着手している。1991年、カウング政権が農産物の価格自由化を延期したため世銀からの援助は一時的に途絶えたが、11月に発足したチルバ政権は価格自由化に着手し、構造調整計画に復帰した。ちなみに、ザンビアでは、世銀による教育部門調整プログラムは実施されていない。

チルバ政権は、構造調整による経済再建に意欲的に取り組んでいるものの見るべき成果を上げることができず、また、MMD（複数政党制民主主義運動党）内部の不統一・汚職も露見し国民の期待もさめたものとなっている。早くもカウング前大統領は大統領復帰をねらっており、早期選挙の実施を主張している。ザンビアの構造調整を成功させるためには経済の安定化とともに社会的弱者救済が必要であるが行政の非効率、予算不足がネックとなり進展ははかばかしくない。

公用語は英語であるが、73もの民族集団が存在し、トンガ語、ニャンジャ語、ベンバ語などの言語が使われている。1990年現在、農村人口は57%、労働人口のうち農業従事者が占める割合は75%となっている。

## 1 ザンビアの教育制度

就学は7歳からであり、初等教育は7年間、中等教育は5年間（前期中等教育2年、後期中等教育3年）となっている。教育リソース不足のため、教育はまだ義務化はされていない。ちなみに、ザンビアでは、基礎教育というと、初等教育と前期中等教育のことをさす。また、就学前教育は様々な形態があり、その年限は明確ではない。図3-23に学校体系図を示す。

新学期は、1月に始まり、12月に終了する。通常3学期制で、1学期は約3か月である。スクールホリデーは年3回で、1回のスクールホリデーは約1か月である。

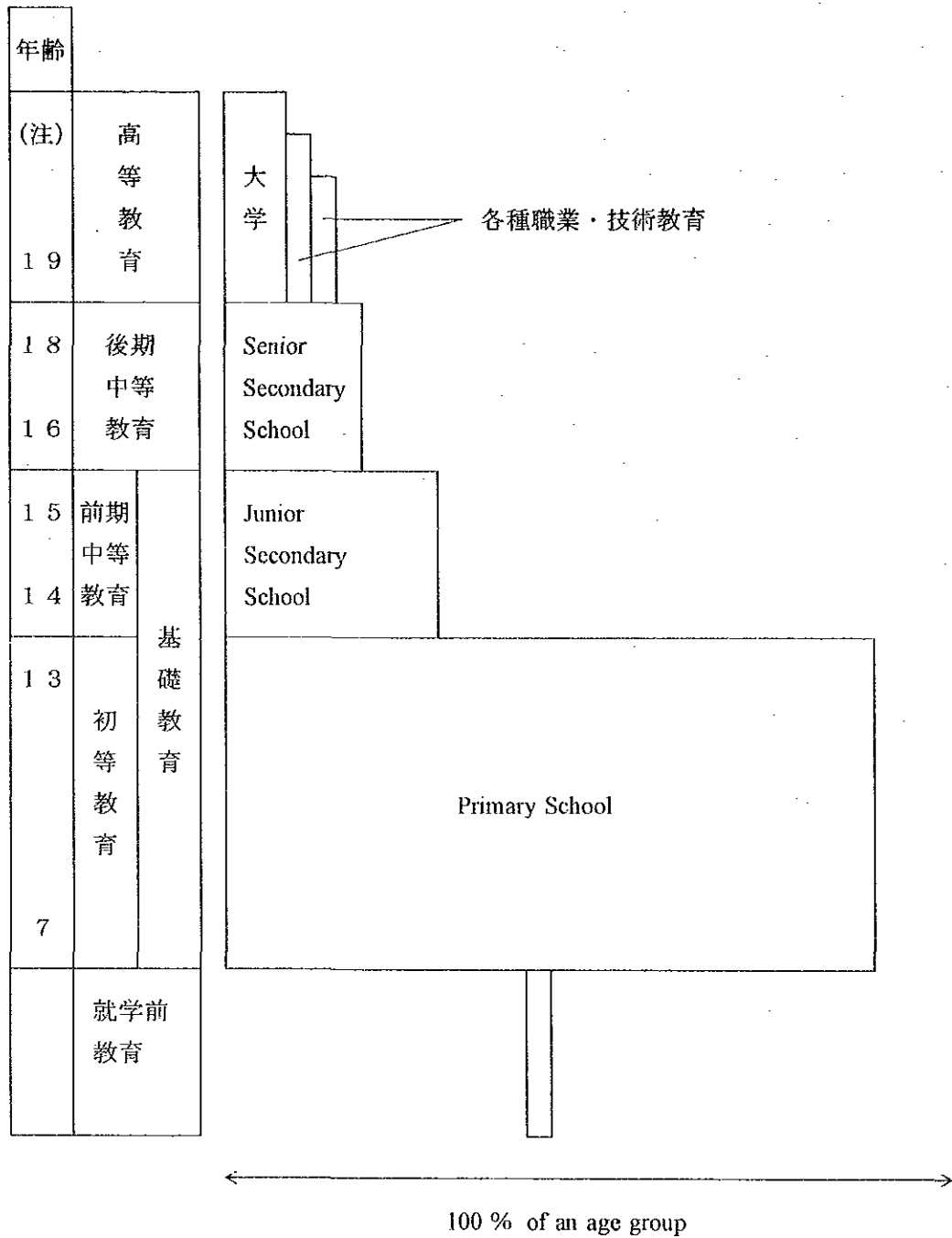


図 3-23 ザンビアの教育制度

注) 大学の学部教育年数は、学部によって異なる。文・教育・経済・理学部は4年、農学・工学・法学部は5年、獣医学部は6年、医学部は7年となっている。

出所：Ministry of Education(1996 a, 1996b)、UNESCO(1996 a, 1996b)より作成



## 2 基礎教育の基本統計

### 2-1 就学率

#### 2-1-1 初等教育就学率

男子 86.0 %、女子 80.0 %、全体 83.0 %

(1995年、ダブルカウントはされていない数値)

#### 2-1-2 中等教育就学率

男子 16.1 %、女子 12.3 %、全体 14.2 %

(1995年、ダブルカウントはされていない数値)

#### 2-1-3 就学率の推移

初等教育の粗就学率は1985年には100%を達成したが、1990年には92%に減少した。その主な原因としては、学齢人口の急増に対応するだけの収容力がなかったことがあげられる。このような状況を前にして政府は学校設置規制を緩和し、1980年代後半には都市部を中心に私立学校が増加した。それでも学齢人口の増加には追いつかず、ルサカ市では1年生入学年齢(7歳)人口の3分の1は入学できない。そこで、7歳時に入学できなかった児童については、10歳を上限に9、8、7歳の順で入学優先を与える制度が設けられている。一方、農村部では4学年までしかない小学校も存在し、5学年に進学できない児童も数多く存在する。

表 3-52 ザンビアにおける初等教育粗就学率の推移

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
粗就学率(全体)	100	99	97	96	94	92	89	87	84	82
粗就学率(男子)	106	105	101	100	98	96	93	90	88	85
粗就学率(女子)	94	94	93	92	90	88	85	83	81	79

出所：Development of Indicators for Educational Planning in Eastern and Southern Africa, p.75

#### 2-1-4 初等教育就学者数

1,506,340 (1995)

### 2-2 教員数

小学校教員数 男性 21,574、女性 16,536 (1995)

### 2-3 学校数

小学校数 3,883 (1995)

## 2-4 教師-生徒比

統計によれば、教師-生徒比は 1:39、平均クラスサイズは 1 学級 44.7 人 (1995 年) であるが、地域差があることに注目する必要がある。1 教室あたりの児童数は学校によっては 80 人にも達する場合がある。二部制・三部制をとっても 1 教室あたりの人数は 40 人から 60 人になる。政府は、多くても 45 人にまで減らすことを目標としている。教室の過密化は、教材や教育施設の過度の消耗につながり、また、教師の過労や教職に対する幻滅感をも招きかねない。

## 2-5 成人識字率

1993 年現在、成人識字率は 76.2 % (女性 68.7 %) である。なお、1995 年の年齢別識字率 (推定) は下表に示すとおりである。

表 3-53 ザンビアにおける年齢別識字率 (1995, 推定)

	5-9	10-14	15-19	20-24	25-29	30-44	45-	全体
男	14.8	57.7	78.0	82.2	84.2	84.2	60.2	62.7
女	15.7	58.9	72.6	71.2	68.9	56.5	18.4	50.1

出所：貴任国別基礎教育情報調査項目記入表 (途上国公館用)、1 頁

## 3 基礎教育をめぐる現状

### 3-1 教育行財政

#### 3-1-1 教育行政 (管理・運営体制) - 中央・地方レベル

中央の教育行政、特に学校教育については教育省が主に管轄するが、教育省以外にも、科学・技術・職業訓練省は職業教育を、スポーツ・青年・児童開発省はノンフォーマル教育を、地域開発・社会事業省は成人識字教育を管轄している。

ザンビア政府行政官の多くは教職出身者で占められている。公務員試験制度というものはなく、行政官としての訓練を受けた者も少ないため、経験の乏しい人々が行政を担当している。

現在、教育行政の地方分権化政策が進行中である。教育省内の構造調整・地方分権化委員会で計画されている地方分権化政策は、1993 年 11 月以来推し進められている政府公共サービス改革プログラムの一環として位置づけられる。既に一つの州 (コッパーベルト州 : 8 郡からなる) で試験的に実施されており、そこでは初等中等学校および教員養成学校の管理運営における郡の権限を強化するものである。この試験的実施の評価を経て、今後は全国的に拡大される予定である。ただ、この政策の実施に当たっては、中央の既得権への固執と地方の能力不足が問題点として指摘されている。

#### 3-1-2 教育財政の仕組み・実態

政府支出に占める教育支出の割合は、1992 年には 13 %、1993 年には 10 % 弱、1994 年には 15 % となっているが、将来は 18 ~ 20 % にすることが目標とされている。

しかし、経常予算の現実には予算書に記載された額の財源が国庫に確保されておらず予定されていない現金歳入に頼っている状態であり、予算書通りの執行は難しく、教育支出の実態を把握することは困難である。

地方分権によりかつては中央政府が管理していた州の教育予算を現在は州の教育行政機関が管理している。

### 3-1-3 授業料

授業料は無料であるがワークブックなどの補助教材、文房具、制服（約 15,000 クワチャ）、スポーツ基金（年間 1,000 クワチャ）、PTA会費（年間 4,000 クワチャ）が必要である。また、寄宿制学校では寄宿費用を親は負担しなければならない。ただし、これらの金額には、地域差・学校差があることには注意しておく必要がある。

### 3-1-4 国家教育計画

1990 年の世界教育会議を受け、1991 年に「万人のための教育」国内会議を開催し荒廃した教育最高のためのタスクフォースを設置した。そこでの提言をもとに最終的な政府方針として「Focus on Learning」が初等中等教育の開発計画とその戦略として承認された。

「万人のための教育」の理念に基づき、初等教育の完全義務教育化を最重点項目とし、その質的・量的拡充を目指している。中等教育については、放置するわけではないが、開発に要する財源確保の問題と若年失業者問題の解決策の見つからない当面は、その拡充は計画的かつ慎重に対応しなければならないとしている。

## 3-2 教育施設・設備

### 3-2-1 小学校施設・設備（都市部・地方部）

人口増加に伴う教室不足が問題であり、1992 年から 2002 年までの間に 16,774 の教室が必要とされている。1993 年 2 月に設立された学校修復・維持管理のためのタスクフォース（Social Rehabilitation and Maintenance Task Force）は、遅れていた教育施設の整備を一時促進した。しかし、資金不足のため現在は整備が滞っている状況である。

### 3-2-2 教科書の配布

ザンビア教育出版所（ZEPH）が教科書の印刷を担当しているが、1989 年から 1993 年まで政治経済の混乱、運営・管理の問題などから印刷活動を中断していた。しかし、印刷・出版の自由化後運営体制が一新され、1994 年 8 月より印刷を再開している。

教科書不足は深刻な問題の一つであったが、様々な援助機関からの支援により、1980 年代と比較するとかなり改善されつつある。教科書は無料で学校へ配布されているが、受益者負担の原則がこの領域にも適用される可能性は十分にある。

### 3-3 カリキュラム

#### 3-3-1 国が定めている標準カリキュラム（時間割）

初等教育では 11 教科（英語、算数、環境科学、社会、宗教、ザンビアの言語、音楽、体育、家政学、創造芸術、工芸）あることになっているが、実際にはそのうち 6 教科（英語、算数、環境科学、社会、宗教、ザンビアの言語）が主に実施されている。表 3-54 に各教科の 1 週間の時限数を示す（1 時限は 30 分）。全国一律の時間割を児童の特殊事情（農耕期労働など）考慮して柔軟性のあるものにしていくことが検討されている。

表 3-54 ザンビアにおける初等教育カリキュラム

	英語	算数	環境科学	社会	宗教	ザンビアの言語
1-4 学年	9	7	2	0	2	5
5-7 学年	7	7	3	3	4	5

出所：The Development of Education 1994-1996 : A National Report of Zambia

#### 3-3-2 シフト制

二部制または三部制が普通である。

#### 3-3-3 カリキュラム・教科書の作成

カリキュラムの作成は、カリキュラム開発センター（CDC）によって行われている。カリキュラム作成チームは、CDC のカリキュラム専門家、視学官、大学教授、教員からなる。教科書開発も CDC が行っているが、教科書の出版業務は、外部化されつつある。

#### 3-3-4 教授言語

70 以上の言語が使われているが、その中の主要 7 言語（Cibemba, Cinyanja, Citonga, Kikaonde, Lunda, Luvale, Silozi）が、学習言語とされている。小学校では 7 言語のうち学校地域近隣の地域後を 1 学年から学習しなければならない。教授言語は、教育政策上は小学校の 1 年生から英語とされているが、事実上は 4 年生まではアフリカ諸語が、5 年生からは英語が使われている。小学校 1 年から英語を教授言語として使いことについては賛否両論がある。10 以上もの言語を話す児童が 1 つの教室に集まるような小学校（都市部に多い）では、英語が唯一の統一言語になり、それなりのメリットはある。しかし、英語のみを使って授業をするのは、1 言語しか話せない児童のみの小学校（農村部に多い）ではかえって教育効果を低下させてしまう。ただ、教授言語としてのアフリカ諸語の使用は、英語がまだ十分できない低学年児童にとっては有効だが、言語を異にする地域間の教員の転勤や、転校した児童の教育などの面で支障を来す。

### 3-4 学習の評価（進級・進学制度）

#### 3-4-1 進級制度

各教育レベル内での進級は自動進級であるが、各教育段階の終わりには後述のような進学試験がある。

#### 3-4-2 国家試験制度（学習の評価法）

進学試験としての全国統一試験は、ザンビア試験委員会 (Examination Council of Zambia) により実施されている。7 学年終了時と 9 学年終了時に共通試験があり、12 学年終了時には卒業資格試験がある。12 学年終了時の卒業資格試験は大学入試も兼ねている。この試験は GCS の O レベルと似ている。

7 学年修了試験は 13 種類あるがすべて選択問題である。合格率は年によって異なるが 30 % 前後である。9 学年終了試験は 22 種類あり、選択・筆記混合式である。合格率は 40 ~ 50 % である。

7・9・12 学年の児童生徒の学習評価はこれらの試験結果のみで判定され、在学中の学業成績は考慮されない。合格点はあらかじめ決められているわけではなく全体の試験結果を過去の試験結果と照らし合わせて決定する。また、女子の就学率を高めるため女子生徒の合格点を男子のそれよりも下げる配慮もなされている。

1 科目の受験料は、7 学年終了試験で 20 クワチャ、9 学年終了試験で 375 クワチャ、12 学年試験では 450 クワチャである。

現在の問題点としては、試験問題の印刷が民間によって行われており経費が高くなること、試験用紙を地方に輸送するときに問題が盗まれ、漏洩する場合があること、採点のコンピューター化が遅れているため採点処理に時間がかかることなどがあげられる。

### 3-5 内部効率

留年率、中途退学率ともに高く、初等教育は概して効率が悪い。

### 3-6 教員

#### 3-6-1 教員養成制度

教員の資格には、①小学校教員になるための Certificate (2 年間)、②前期中等教育の教員になるための Diploma (2 年間)、③後期中等教育の教員になるための Degree (4 年間)、の 3 つがある。

初等教育教員養成学校が 11 校、前期中等教育教員養成学校が 2 校、初等中等教員教育学校が 1 校ある。授業料は無料。入学資格は原則として 12 学年を終了していることとされている。なお、後期中等教育の教員養成はザンビア大学で行われている。教員養成学校の卒業生は 1 年間の教育実習期間を経て正規の教員になり、実習修了者の 9 割は着任校が決まる。

### 3-6-2 教員給与水準／教員給与負担

教員の給与額は一般公務員の給与枠の中で決定されている。1994年7月に改定された教員給与表によれば、小学校教員の初任給（年俸）は、57万5,675クワチャ（改訂前は39万2,928クワチャ）、勤続5年目で60万9,576クワチャ（年俸）の頭打ちとなる。これは中学校の教員給与（初任給61万8,828クワチャ、勤続11年目で71万3,880クワチャ[いずれも年俸]）よりも低い。

### 3-6-3 教員の採用と職業としての魅力

初等、中等、教員養成学校の教員人事は、教育省が管轄している。教職委員会（Teaching Service Commission）は、教育省の推薦を受けて、教員人事の最終決定権を持つ。教職委員会は委員長と6人の委員からなり、そのほとんどが政府の定年退職者で名誉職である。現在進行中の教育の地方分権化の流れを受けて、各郡に1人の教職委員会委員をおくことが検討されている。

地方の学校が教員を確保することは重要な課題であるが、農村部では社会インフラが非常に悪く、教員定着率が悪い。また、女性教員は家庭との両立という問題から地方へは行きたがらない傾向が強い。地方の学校へ赴任する教員には僻地手当（給与の10%）が支給されることになっている。

教員の待遇の悪さから途中でやめていってしまう教員が多い。年間離職率は、小学校で約2%、中等学校で約6%である。構造調整による教員の解雇計画は一切ないことになっている。また、優秀な教員がボツワナや南アフリカなどの近隣諸国へ流出してしまうことも大きな問題である。

### 3-6-4 教員の質

教員の待遇の悪さにより、教員の質や士気の低下が問題となっている。また、教員の質を監督する視学官制度も有効に機能しているとは言い難い。

小学校教員の15%が無資格教員（12学年終了の卒業証書だけで教鞭をとる教員）であるといわれており、その割合は農村部に多い。初等教育教員養成学校は、こうした無資格教員の優先入学制度を設けている。

### 3-6-5 現職訓練

現職訓練の制度はあるが、実際に現職訓練を受ける教員の数は極端に少ないのが現状である。

### 3-7 成人基礎教育

成人基礎教育は、ノンフォーマル教育として行われており、ザンビア政府、国際援助機関や民間援助団体がそれぞれ独自に支援している。特に、成人教育、識字教育に関してはユニセフやユネスコが中心となって、他のNGOと連携しながら様々なプログラムを行っている。

### 3-8 その他

#### 3-8-1 就学前教育

就学前教育機関はその設置主体により、自治体主導型、民間主導型（ミッションナリー系が多い）、コミュニティ主導型の3つのカテゴリーに分けられるが、これらはいずれも教育省の管轄下には入っていない。1994年11月現在、就学前教育機関の数は自治体主導型89、民間主導型162、コミュニティ主導型229と推定されている（スポーツ・青年・児童開発省）。近年、コミュニティ主導型が特に増加傾向にあるといわれている。

児童1人当たり授業料（月額）は、自治体主導型では約3,000クワチャであるが、民間主導型ではその10倍以上の45,000から60,000クワチャとなっている。

#### 3-8-2 中等教育

中等教育は、前期（8、9学年）と後期（10、11、12学年）に分けられる。国立の中等学校数は全国で約520校、教員数は約5千、生徒数は19万人である。政府の学校設置規制緩和により1980年代後半には私立学校が増加し、1994年現在、約100校にものぼっている。しかし、中等学校は依然として不足しており、8学年への進級を阻む大きな要因となっている。

#### 3-8-3 高等教育

ザンビアの高等教育は初等・中等教育の12年を終了した学生を対象としている。最大規模の大学はザンビア大学であり、4,497人も学部学生数を有する。ザンビア全体の大学生数が6千人に不足するというのを考えると、この数字がいかに大きいか分かる。高等教育の問題としては、学生1人当たりのコストが高い（初等教育の約120倍）ことあげられる。

#### 3-8-4 視学官制度

視学官の総数は約170名であり、全国の小学校教員を監督することは事実上不可能である。政府の財政逼迫により、視察のための車すら調達できていないのが現状である。

#### 3-8-5 私学教育

私学の役割は、その歴史とともに大きく変わってきている。植民地時代は、白人子弟を対象としてミッション系の団体によって私立学校が設置・運営されてきた。独立後の社会主義政権時代にそれらの学校は国営化され、他の公立校と同様、その質は低下していった。1991年の選挙で新しい政権が誕生し、社会全体に自由化・民営化が促進されるようになり、公立学校を補完するものとして私学に対する期待が高まり、私学振興政策が打ち出された。政府は財政難から公立校の新規設立を極力控えており、旧ミッション系学校の運営を元の教団に返しつつある。また、公立校の質の低下から私学に対する期待が社会の上層階層の間で高まっており、富裕層有志による学校設立の動きが出てきている。私学は登録制になってはいるが、未登録分を含めた学校数、生徒数の全体は把握できていない。

## 4 問題点・課題

ザンビアは、アフリカ諸国の中では比較的初等教育就学率が高い方である。しかし、初等教育就学率は1990年代に入りやや低下傾向にあり、政府の財政的努力が期待されるところである。ザンビアも、他のアフリカ諸国と同様、構造調整と民主化、地方分権化の波の中にあり、現在、教育の様々な領域で改革が進行中である。

ザンビアの基礎教育における問題点を要約すると、以下のようになる。

### 4-1 教育インフラの不足

教育施設、設備の絶対数が不足しており、小学校においては二部制・三部制授業が普通である。これは、授業時間数減少の大きな要因となっており、教育の質を低下させている。また、教室不足による教室定員の超過が多くの学校で起こっており、学齢期の児童が小学校に入学できなくなっている。教室自体の質も悪く、雨漏りがしたり、教室内の衛生環境が悪くなったりしている。こういった教育施設・設備の不足からくる教育環境の悪さが教育の効率を低下させている。

教育環境が悪いのは、学校の管理・運営体制にも原因がある。学校施設・資機材の管理は不十分であるし、盗難も多い。現在、ザンビアでは地方分権政策の下、自立的な学校運営が期待されているが、その体制は不十分であると思われる。

教育環境に加え、教科書不足も大きな問題である。教科書の出版は改善の方向にあるといわれているが、すべての子どもに無料配布されることにはなりそうにない。購入制または貸与制が一般的になると思われる。ザンビアにおける一般家庭の教科書購買力を考えると、購入制にした場合、教科書が買えないための非就学が起こってくる可能性がある。

### 4-2 教員の質・量

他のアフリカ諸国と同様、教員の質の低さはザンビアにおいても大きな問題である。小学校教員の約15%が無資格教員であるし、教員自身が教科に関する専門知識や効果的な教授法を身につけていない。教員の質が低い原因の一つは、待遇の悪さである。待遇の悪さはまた教員のモラルの低下、離職率の高さにもつながっている。

### 4-3 カリキュラム・教授言語・試験制度

地方分権化政策の中で、地域や学校にもカリキュラム作成において発言権を与えるべきであるといわれているが、財政措置がうまくとれないことからカリキュラム改定が進まないという問題がある。

教授言語は、教育政策上は小学校1年生から英語ということになっているが、実際には小学校4年生までは現地語が用いられている。これは、英語がまだ十分できない低学年児童の教育には良いが、言語を異にする地域間の教員の転勤や、転校した児童の教育などの面で支障を来すこともある。試験については、問題漏洩が多いこと、試験官の数、採点能力が不足していることなどが問題である。



#### 4-4 小学校卒業者の社会での受け皿不足

前期中等教育の收容能力が不足しているため、小学校卒業後の行き場がなくなっている。このような受け皿不足が留年増加の一因となっている。

#### 4-5 予算不足

これが最も深刻な問題である。教育発展のためにタスクフォースを設立しても資金不足により実施が遅れる。経済状態が好転しない限り教育政策の遂行が困難である。ドナーからの援助により様々な計画が実施されているが、ザンビア政府の負担分を捻出することすら困難な状況である。また、初等教育においても受益者負担が少しずつ増えていくと思われるが、それが就学率に及ぼす影響が危惧される。

#### 4-6 実施レベルでの不効率

かりに予算措置が講じられたとしても、入札手続きが複雑で実施が遅れる、道路などのインフラが十分でないため実施が困難になる、インフレのため当初の予算で実施できない、地元の建設業者の数が少なくすぐに実施できない、などの問題がある。これらの問題は、政策実施段階での効率の悪さに結びついている。

#### 4-7 教育に対する認識不足

就学率・識字率の向上が生活水準の改善に及ぼす役割を理解しなければ、教育資金を負担するまでには至らない。特に地方では、認識が不足している。教育に対する理解を高めるには、雇用情勢を改善する必要がある。教育を受けても就職先がなければ、教育の必要性を理解するのは困難である。

#### 参考文献

在ザンビア日本国大使館 責任国別基礎教育情報調査項目記入表（途上国公館用）

外務省経済協力局編（1996）『我が国の政府開発援助 ODA白書 下巻（国別援助）』

Achola, P.P.W.(1990), Implementing Educational Policies in Zambia, World Bank Discussion Papers 90

Kelly,M.J.(1991), Education in a Declining Economy: The Case of Zambia

Michael David Chiro Soko(1995), Reflections on the Implementation of Development Policy: Zambia Country Paper

Ministry of Education(1996 a), The Development of Education 1994-1996: A National Report of Zambia

Ministry of Education (1996 b), Basic Education in Zambia

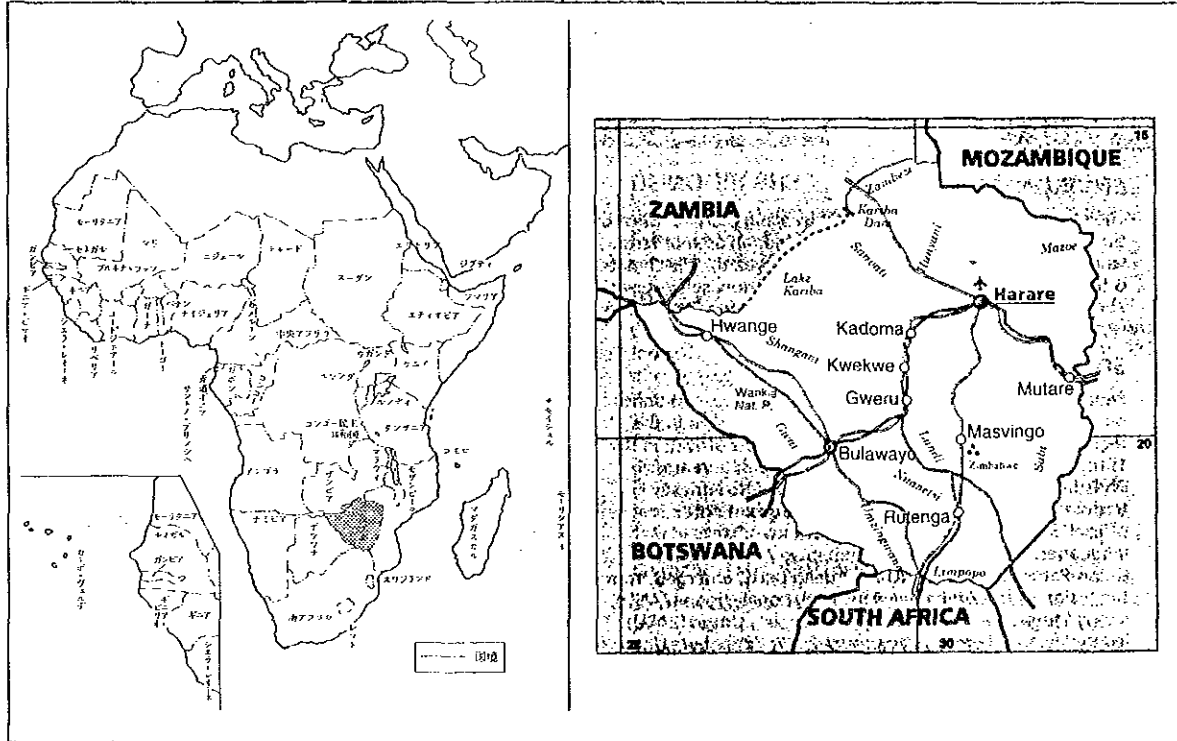
UNDP(1996), Human Development Report 1996

UNESCO(1996 a), UNESCO Statistical Yearbook

UNESCO(1996 b), Development of Indicators for Educational Planning in Eastern and Southern Africa

## 9. ジンバブエ

### Republic of Zimbabwe



面積：391 (千km<sup>2</sup>)

人口 (1995)：11.0 (100万人)

年平均人口増加率予測 (1994-2000)：2.2%

1人当たりGNP (1995)：540ドル

農業労働人口比率 (1990)：68%

平均余命 (1995)：57年

年平均人口増加率 (1960-94)：3.2%

1人当たりGNP年間成長率 (1985-1995)：-0.6%

乳幼児死亡率 (U5MR) (1995)：74

(出生1000人当たり)

1人当たり実質GDP順位 (175カ国中)：119位

人間開発指数順位 (＃) (1994)：129位

成人識字率 (1994)：84.7%

全教育レベル合計就学率 (1994)：68%

初等教育粗就学率 (1992)：119%

初等教育純就学率 (1992)：-

初等教育留年率 (1992)：-

初等教育教師生徒比率 (1992)：1:38

中等教育粗就学率 (1992)：47%

GNPに対する教育支出の比率 (1993-94)：8.3%

政府支出に占める教育支出の割合 (1992-94)：-

初等中等教育への公的支出 (全レベル合計に占める) 割合 (1990-94)：79%

初等教育粗就学率 (女子、1992)：117%

初等教育純就学率 (女子、1992)：-

ジンバブエはアフリカ南部に位置する内陸国である。豊富な地下資源に恵まれ、また農業も盛んで大規模な商業農場も多い。アフリカ諸国の中では工業化の進んだ国<sup>注1</sup>であり交通・商業・財政インフラも発達している。しかし近年の経済状況は厳しい。1990年に構造調整(Economic Structural Adjustment Programme:ESAP)が導入され社会開発への影響が顕著になってきている。国外との競争による国内企業の停滞による雇用の減少、基本的な食糧への政府補助の停止などにより都市の貧困層を中心に一般国民への負の影響が大きい。1990年に教育・保健サービスへの受益者負担政策が導入され、低所得者層への教育や保健サービスの普及を妨げている。

ジンバブエは1897年から1980年まで英国植民地南ローデシア<sup>注2</sup>として人種差別政策を取り続け1965年から1980年まで経済制裁を受けた。1960年代後半から激化した内戦を経て1980年に共和国として独立しジンバブエと名を改めた。1987年には憲法が改正されそれまで首相の座にいたムガベが大統領に就任し今日に至っている。

ジンバブエの公用語は英語である。ショナとンデベレが主な言語であり、この他の言語<sup>注3</sup>も話されている。都市部にある元ヨーロッパ系の学校では1年生から英語で授業を行う学校が多いが、国内の大部分の小学校では、3年生まではショナ語、ンデベレ語等で授業が行われ英語が科目として教えられる。4年生からは英語が教授言語となる。政府の教育政策の一貫としてヨーロッパ系アジア系などの国民もショナ語またはンデベレ語を学ぶことを奨励している。

ジンバブエの人口は1994年推定で1009万人である。1994年から2000年まで人口増加率は2.5%でありの2,000年には1,240万人に達するとされている。人口のほぼ40%が学齢人口であるとされている(International Encyclopedia of Education Systems1995)。全人口の69%が農村に住んでいる。都市に比べて農村地域は経済的に劣悪な状況にあり植民地時代には教育開発の遅れが目立っていた。1980年独立以後、政府と住民の努力により教育施設の拡充が行われてきた。しかし農村地域の中でも商業農場地域は現在も教育開発が遅れている。

## 1 ジンバブエの教育制度

教育は教育省(Ministry of Education Sports and culture)と高等教育省(Ministry of Higher Education)の二つの教育省により実施されている。教育省は幼児教育、初等教育および中等教育を、高等教育省は大学、ポリテクニク、教員養成学校などの高等教育機関および研修を管轄する。教育運営は教育省に加えて防衛省(Ministry of Defense)、地方政府省(Ministry of Local Government, Urban and Rural Development)などを含む政府関係各省と民

注1 製造業はGDPの24%を占め、農業、流通がそれに続く(World Development Report 1996)

注2 1965年には、人種差別政策を続けるため英国領からローデシアとして「独立」し、Commonwealthからも離脱した。

注3 トンガ、ヴェンダ、シャンガーナ、カラング等に加えて、ナンブヤ、ニュビ、ソト等の言語がある。

間企業などの共同責任とされている。住民による貢献も多く学校建築への労働提供や積立金 (levy) などの徴収等を行っている。NGO を含む援助機関による教育開発への働きも大きい。教育省はこれらの活動を調整する立場にある。

ジンバブエの小中学校の大部分が「私立 (private)」となっているが、これは地方政府 (District Council、Rural Council 等) 所属の学校が多いためである。このような教育省に登録してある学校に対して政府は補助金 (生徒の数に応じて金額が決まる) と教員給与を出している。したがって「私立」とされている地方政府管轄の学校 (council school) も事実上は学校運営にかかる経費の大部分を政府補助により賄っている。

幼児教育から高校まで新学期は1月に始まり12月に終わる。教育システムは表3-55と図3-24に示されるようになっている。

表 3-55 ジンバブエの教育制度

学 校		年 齢	就学期間
幼児教育	Early Childhood Education and Care	3歳～5歳	3年間
小学校	Primary School	6歳～12歳	7年間
前期中等学校	Lower Secondary	13歳～14歳	2年間
後期中等学校	Upper Secondary	15歳～16歳	2年間
高等学校	Post 'O' level / Form 5 and 6	17歳～18歳	2年間

出所：Development of Education, National Report of Zimbabwe by the Ministries of Education and Higher Education (1996)

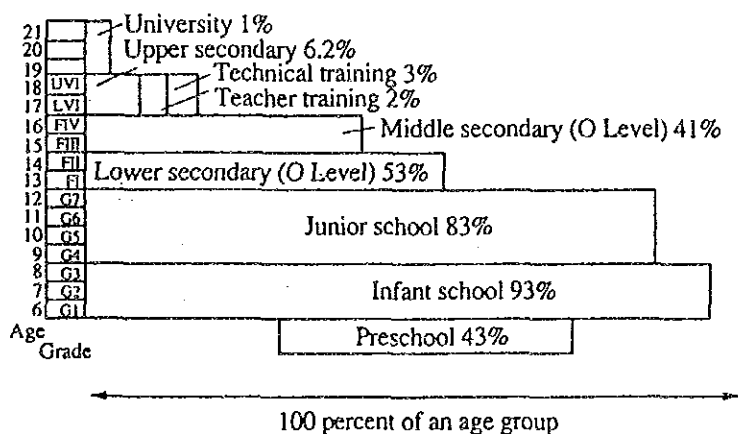


図 3-24 ジンバブエの教育制度

出所：International Encyclopedia of Educational Systems (1995)

## 2 基礎教育の基本統計

### 2-1 就学者数・就学率

表 3-56 に示されるように 1995 年の初等教育就学者数は 248 万人となり 1980 年のほぼ 2 倍に達した。

表 3-56 ジンバブエの小学校就学者数

	男子児童	女子児童	全 体
1980	647,761	588,233	1,235,994
1981	892,680	822,489	1,715,169
1982	91,111	916,114	1,907,225
1983	1,060,154	984,333	2,044,487
1984	1,101,899	1,030,405	2,132,304
1985	1,142,480	1,074,398	2,216,878
1986	1,160,166	1,104,887	2,265,053
1987	1,146,361	1,104,958	2,251,319
1988	1,122,662	1,089,441	2,212,103
1989	1,123,992	1,106,348	2,233,340
1990	1,072,846	1,010,660	2,083,506
1991	1,168,450	1,126,484	2,294,934
1992	1,162,565	1,143,200	2,305,765
1993	1,258,465	1,178,206	2,436,671
1994	1,202,569	1,163,651	2,366,220
1995	1,259,891	1,222,686	2,482,577

出所： IIEP (1996)

小学校粗就学率を見ると 119 % (男子 120 %、女子 117 %) となっている (1992 年統計)。これは学齢を過ぎた児童が就学しているためこのような数値となるとされている。年齢別の就学率の調査では就学率が高いとは言えず、特に 6 歳児の就学率の低さが目立つ。6 歳児の 30 % 程度しか入学しないことの原因として「学校が遠い」「学費が払えない」などの理由で 1～2 年待ってから入学させることが挙げられる (IIEP1996)。

表 3-57 ジンバブエの年齢別純就学率

	男子児童	女子児童	全 体
6 歳	30.0	35.4	32.7
7 歳	75.6	77.1	76.3
8 歳	92.4	90.8	91.6
9 歳	92.1	93.0	92.6
10歳	98.2	95.0	96.6
11歳	95.6	94.1	94.9
12歳	93.8	92.7	93.2
全体	81.8	81.9	81.9

出所： IIEP (1996)

## 2-2 教員数

表 3-58 に示されるように教員の数は変動しながらも増加する傾向にある。教員の 40 % 程度が女性教員である。

表 3-58 ジンバブエにおける小学校教員数

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995
教員数	60,886	58,436	60,814	61,506	56,695	63,475

出所： IIEP (1996)

## 2-3 学校数

全国の学校数は 4,633 校(1995 年) となっている。1980 年の 3,161 校から 46.6 % の伸びを示したことになるが、図 3-25 にあるように 1980 年から 1984 年にかけての増加が著しい。1986 年に教育省は小学校の量的拡大よりも質的向上を重視するという方針を出し、以後は学校数の増加がなだらかになっている。

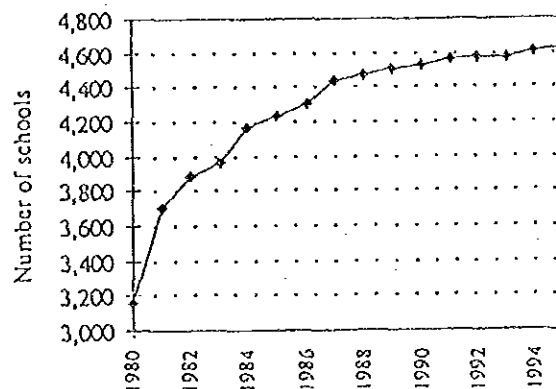


図 3-25 学校数の変化 (1980 年から 1995 年にかけて)

出所： IIEP (1996)

## 2-4 教師-生徒比

小学校教育における教師1人当たりの生徒数は1980年の45から若干の減少傾向にある(表3-59参照)。1980年独立直後に教育拡張を始めた時点では教員不足<sup>注4</sup>が深刻になり、一時は教師1人当たりの生徒数が68にもなった。しかし通信教育による教員養成などにより教員の増加が図られ、状況は改善された。

表 3-59 ジンバブエにおける教師一人当たりの生徒数

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
生徒数	35	39	38	40	42	39	39

出所： IIEP (1996)

政府の定める教師-生徒比は1:40であり1991年から1995年にかけての全国平均はこの数値に近い。

## 2-5 成人識字率

1995年推定での成人識字率は85.1% (男性90.4%、女性79.9%)とされている。また非識字成人の人口は94万人でありその約7割が女性である(UNESCO 1995)。

# 3 基礎教育をめぐる現状

## 3-1 国家教育計画・教育行財政

植民地時代にはヨーロッパ系、混血およびアジア系人種は政府による無償義務教育を受け、高等技術や管理能力につながる高等教育への道が開かれていた。一方国民の大半を占めるアフリカ系民族の教育はキリスト教教会の手に委ねられており基礎的な学力と技術の習得を目的としていた。1890年から1980年の植民地時代には「教育のアパルトヘイト」と呼べるようなヨーロッパ系とアフリカ系の二つの教育システムが確立した。

1980年の独立時には大規模な教育拡張政策を行った。政府は教育は人権であると同時に社会・経済開発への投資であるとみなし国家予算の最も大きな割合を教育予算とした。6歳に達した児童は全て小学校に就学し7年間の無償小学校教育を受ける権利があったとした。地方政府と住民の努力により農村地域に小学校が増え1979年から1987年にかけて小学校就学者数は約80万人から230万人に増加した。中学校教育についての小学校卒業生は希望すれば中学校に進学できることとした。中等教育就学者数は同時期に6万人から一挙に60万人に増えた。

<sup>注4</sup> 独立前にアフリカ系国民が受けることのできる高等教育の多くは教員であった。独立後これらの教員が政府公務員および企業等に流れたために、教員の絶対数が不足した。小学校教員は新設の中学校教員としてかつ新設学校には新たに教員が必要となり、教員不足は深刻になった。



1992年の政府予算に占める教育予算の割合は19.4%であり、これはGNPの9.1%に相当する。教育予算は1980年から1992年にかけて年平均6.2%伸びている。表3-60は教育予算の内訳を示している。ここからは教育予算の伸びと初等教育への支出が年々伸びていることが示されている。初等教育は教育省の全支出中最も多く60%以上となっている。しかし教育省予算の実に94%が教員と教育省関係者の給与に費やされている。このため前述のように非公立学校では政府の補助金に加えてコミュニティの貢献が不可欠となっている。公立学校で徴収される費用は政府収入として国庫に入るが、非公立学校で徴収される費用については学校単位で保管し活用することになっている。

表 3-60 教育予算支出の内訳

(単位：千ジンバブエドル)

支出内訳	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95
一般教育行政	83,070	105,939	138,434	164,601
試験局	10,602	13,005	16,838	20,299
視聴覚教育	1,010	1,267	1,379	1,752
文学局	757	855	1,015	1,396
中等教育	547,815	62,642	815,250	1,063,474
初等教育	1,046,572 (61.9%)	1,287,605 (62.2%)	1,525,533 (61.1%)	2,081,464 (62.5%)
計	1,689,826	2,071,313	2,498,449	3,332,986

出所：National Report of Zimbabwe (1996)

### 3-2 教育施設・設備

ジンバブエの教育施設・設備の特徴はその格差である。独立前に造られたヨーロッパ人を対象とした学校は設備が整っており先進国の教育施設に匹敵する設備を持つ。またミッション系として造られた学校も設備が整っているところが多い。このような学校は都市部および農村のミッションにある寄宿制の学校である。一方農村や都市の低所得者層地域に独立後に新設された学校の施設や設備は量的にも質的にも不十分である。

### 3-3 カリキュラム

ジンバブエ教育省の方針としてカリキュラムは1) 教科、2) 教科以外のスポーツやクラブ活動等、3) 教員の態度などを含む「隠れたカリキュラム(hidden curriculum)」のように総合的かつ包括的なものと定義している。またジンバブエは多人種国家であることを念頭に置き人種間の融和を目指すと同時に地方の特性についても認識を深め、適切で柔軟な教育内容を目指している。「肯定的な態度」「能力の開発」「知識の習得」を目的としている。子供のニーズにあうように必要に応じて小学校カリキュラムの改訂が行われている。小学校で学習する科目は表3-61に示される通りである。明記されている科目に加えて習字(handwriting)を英語およびショナ語ンデベレ語の時間に10分ずつ行うこと、また体育を行うことが定められている。教育省の方針として小学校教育において統合され均衡のとれた学習(integrated learning)を目指しており、ある科目で習ったことを他の科目で補強す

ることを念頭においてカリキュラムが組まれている。小学校カリキュラムは下記の事を達成することを目的としている。

- 1) 英語とショナ語または英語とンデベレ語の語学力
- 2) 子供をとりまく自然現象および社会情勢の理解
- 3) 数字と科学的小および技術的な概念の把握 (National Report of Zimbabwe1996)

小学校は農村地域では原則的に無償であり、小学校で学習する内容は社会人として機能するのに充分であると位置づけられている。

表 3-61 小学校での履修科目

科 目	時間数	
	1・2年生	3～7年生
音楽(Music)	1	1
美術(Art)	1	1
社会科(Social Studies)	1.5	2.5
ショナ語又はンデベレ語(Shona/Ndebele)	4.5	6
英語(English)	2.5	3
英語購読(Reading)	2	3
算数(Mathematics)	2.5	3
宗教と道徳(Religious and Moral Education)	1	2.5
環境科学(Environmental Science)	2	2.5
家庭科(Home Economics)	1	2
クラブ活動、文化的活動、体育など (Co-curricular activities-homework for Grades 3 to 7)	2.5	5
休み時間と朝礼等	2.5	2.5
計	25	33

出所：National Report of Zimbabwe(1996)

### 3-4 学習の評価（進級・進学制度）

学習の評価については、学校単位および学級単位で行われる試験と全国試験がある。学校単位の試験は学期毎に1年に3回行われる。これに加えて学級単位で行うテストや平常点による学習の測定が行われる。小学校低学年を中心に近年、暗記による知識を測るのではなくて学力や学習能力を測るためのテスト（criterion reference test）が導入されている。小学校7年で全国試験が実施されるが中学校進学を望む児童は全て進学する権利がある。

全国試験の実施は独立後設立されたジンバブエ学校試験協会（Zimbabwe Schools Examinations Council：ZIMSEC）が実施する。それまでは国外（英国）の試験制度に従っていたものが国営となった。その背景にはジンバブエの現実に合った教育内容の到達度を測ること、またカリキュラム改訂の効果についても迅速に測定することが可能になるなど

が理由として挙げられている。

全国試験は小学校7年生、中学校2年生および4年生で行われる。これに加えて高校卒業時の試験があるが英国 Cambridge Examination Syndicate により実施される(表3-62参照)。小学校7年時の試験は英語、算数、一般試験(General Paper)、シヨナ語かンデベレ語の4科目である。この試験の成績の善し悪しに関わらず小学校を卒業した児童で進学を望む者は中学校に入学できることになっている。中学校2年次の終わり(前期中学校終了時)に2度目の全国試験(Zimbabwe Junior Certificate Examination)がある。この試験の結果に関わらず中学3年生(後期中学校)に自動的に進級することができる。中学校4年次には卒業試験 O-level がある。この結果が良ければ高等学校に進学することができる<sup>注5</sup>。1990年の結果では高校に進学したのは全体の6.2%程度であり、教員養成校や技術学校に進んだ者が3%となっている。さらに2年間の高等学校の修了時には A-level の試験があるが、この試験は英国の基準で採点される。この結果により大学への進学が決まる<sup>注6</sup>。A-level 試験を受けた者の約半数が大学進学をし、残りは就職や教員養成校や技術学校進学となっている。

表 3-62 ジンバブエの試験と進級制度

試験	受験学年	試験内容	試験結果
Grade 7	小学校7年生	英語、算数、一般試験、シヨナ語またはンデベレ語	試験内容にかかわらず自動進級
Zimbabwe Junior Certificate Examination	中学校2年生	英語、数学、科学、社会科学、シヨナ語またはンデベレ語	試験内容にかかわらず自動進級
O-level	中学校4年生	中学校で習う科目から通常8科目程度選択する	結果により進学(高校又は教員養成校、技術カレッジできるか否かが決まる)
A-level	高校2年生	高校で選択した科目から通常3科目程度	結果により大学進学できるか否かが決まる

### 3-5 内部効率

小学校と中学校では自動進級制を取っているため原則として留年はないことになっている。中退率に関しては1991年から1995年までの期間で年平均3%前後であるとされており小学校7年間で20%を超えると推定される。表3-63は小学校1年生に入学した児童が2年生と5年生に到達する割合である。就学率に関しては女子の方が少ない。しかし一度入学すれば中退する確率は女子の方が低い。

<sup>注5</sup> O-levelの結果は各項目でAからFまでの点がつく。進学するための最低条件として英語を含む5科目でC以上の合格点を取ることを要している。

<sup>注6</sup> 大学進学のためには少なくともA-level試験で2科目の合格をとることとなっている。

表 3-63 小学校に入学した児童の中退率

	中 退 率 (%)		
	男子	女子	合計
小学校 2 年まで	14	10	12
小学校 5 年まで	28	19	24

出所： World Education Report (1995)

### 3-6 教員

独立直後には小学校の教育拡張を実現するために無資格の教員を採用したために、教員資格のない教員の割合が増加したが 1986 年以降その割合は減少する傾向にある (表 3-64 参照)。教育省の目標は 2000 年までに全ての小学校教員が有資格教員となることとされている。

表 3-64 教員資格のない教員の割合 1980 年から 1995 年の変遷

年度	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
%	28.2	40.0	47.9	50.6	59.3	60.2	49.8	54.3	49.0	49.1	48.5	35.9	32.9	32.1	28.9	25.2

出所： IIEP (1996)

教員資格を持つ教員は首都や都市部に集中する傾向にあり、首都ハラレでは 96 % の教員が資格を持っているのに対して農村地域を多く抱える Mashonaland Central 地方では資格を持つ教員の割合は 65 % となっている。このような問題を解消するために、教員養成学校の卒業生は農村地域で教える義務を徹底する方針を出している。しかし多くの教員は機会があれば農村を抜け出して都市部や設備の整ったミッション系の学校に移ることを望んでいる。

教員養成校 (Teachers' College) は全国に 15 校ありこのうち 12 校が公立である。15 校中 19 校が初等教育教員養成校、5 校が中等教育教員養成校となっており、毎年 5,000 人程度が教員養成課程を修了している。

全国の教員養成校の就学者数は表 3-65 に示されるとおりである。男子就学者数がわずかに減少する一方女子の就学者数が増加する傾向にある。

表 3-65 1991 年から 1995 年にかけての教員養成校の就学者数

年	公立			私立			総計		
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
1991	6,993	5,948	12,941	1,309	1,116	2,469	8,302	7,108	15,410
1992	7,311	6,105	13,416	1,288	1,244	2,532	8,599	7,349	15,948
1993	7,022	6,176	19,198	1,306	1,387	2,693	8,328	7,563	15,891
1994	7,077	6,486	13,563	1,259	1,390	2,649	8,336	7,876	16,212
1995	6,871	6,701	13,572	1,299	1,442	2,741	8,170	8,143	16,313

出所：National Report of Zimbabwe (1996)

### 3-7 成人基礎教育（ノンフォーマル教育）

成人識字教育は独立後 Ministry of Community Development and Women's Affairs の管轄であったが教育省はノンフォーマル教育課 (Non-formal Education Unit) で訓練、教材作成、学習者の評価などに貢献した。その後機構改革により教育省の中に成人・ノンフォーマル教育局が設立され現在は成人およびノンフォーマル教育の実施・監督も教育省が行っている。

他のアフリカ諸国に比べてジンバブエの成人識字率は高い。しかしながら農村には以前として非識字の成人が多い。NGO や教会などにより実施されている成人識字教育は農村開発プロジェクトなどの一部として実施される活動が多くその実態を把握するのは難しい。

成人識字教育に加えて遠隔教育により中学校、高校、技術学校等の卒業資格を取得する者も多い。表 3-66 は教育省が把握するノンフォーマル教育の実施機関とプログラムである。ノンフォーマル教育の実施機関としては政府と民間（私立の通信教育専門機関や教会等）がある。従業員の福利厚生の一貫としてこのような教育を補助する企業もあり同分野での教育は今後増加する傾向にあるとされている。

独立通信カレッジ (Independent and Correspondence Colleges) : Independent College では小学校卒業後進学する機会を逃した成人を対象に中等教育を実施しており 11,000 人の受講者がいる。Correspondence College も同様に成人を対象に遠隔教育による中等教育を行っており 20,000 人の受講者がいる。

成人教育クラス (Part-Time and Continuing Education Classes: PTCEC) : 小学校・中学校の全国試験を受けるための講座で、学生は教官と連絡を取って指導を受けることができる。このプログラムは教官の謝礼等に対して政府補助が出ており、Regional Education Officers および教育省成人ノンフォーマル教育局による監督も行われている。

スタディグループ (Study Groups) : 中学校の全国試験を受けるためのグループであるが成人および若者も対象としている。

通信教育 (The Correspondence School) : 独立前には地方に勤務するヨーロッパ人の子女が小学校教育を受けるための特別学校として政府により設立された。独立後は児童だけではなく成人も対象として通信教育により小学校 1～4 年生の課程を履修できる。現在 200 名あまりの受講者がいるが今後活動を拡張する計画である。

休暇中のコース (Vacation School Courses) : 当初は教員が休みの間に受ける研修を目的としていたが、現在は O-level、A-level の試験を受け直す学生が主な受講生となっている。休み中使われていない学校施設を利用して行っている。

帰還難民および帰還兵士のための奨学金制度 (Ex-refugees and Ex-combatant Scholarship Programme) : 独立前の内戦時に難民や独立解放戦士 (freedom fighters) であったために教育を受ける機会のなかった人々を対象に一般教育と技術教育を行うプログラムで 1981 年から 1994 年までに 32 000 人がこのプログラムにより教育を受けた。

表 3-66 ノンフォーマル教育の実施機関

ノンフォーマル教育実施機関名および種類	対象	ノンフォーマル教育内容
独立通信カレッジ (Independent and Corespondence Colleges)	一般成人	中学校教育
成人教育クラス (Part-Time and Continuing Education Classes - PTCEC)	一般成人	小学校教育 中学校教育
スタディグループ (Study Groups)	一般成人、中途退学者	中学校教育
通信教育 (The Correspondence School)	遠隔地に住む児童等	小学校教育
休暇中のコース (Vacation School Courses)	一般成人、 中学校・高等卒業生	中学校 高等教育
帰還難民および帰還兵士のための奨学金制度 (Ex-Refugee and Ex-Combatant Scholarship Programme)	帰還難民および独立前に 戦闘に加わった人々	小学校教育、中学校教育、 職業技術訓練

出所 : National Report of Zimbabwe (1996)

ノンフォーマル教育の問題点は受益者負担によるコスト回復が難しいことにある。特に教育機会を逃した人々を対象とする場合には授業料を課すことができないことが多い。このため政府予算が減少したり援助機関の協力がなくなると活動を続けることができなくなる。通信教育を牽引する政府機関としてジンバブエ遠隔教育研究所 (Zimbabwe Institute for Distance Education - ZIDE) が 1989 年に設立されたが、予算の都合上 1995 年で閉鎖された。また「帰還難民と帰還兵士のための奨学金制度」についても 1994 年に Sida の協力が打ち切られ財政難のため活動が停滞している。

### 3-8 その他

#### 3-8-1 就学前教育

就学前教育は小学校入学前3年間とされている。就学前教育は Early Childhood Education and Care:ECEC プログラムの名で知られており1988年に教育省に統合される前にはコミュニティ開発と女性省 (Ministry of Community Development and Women's Affairs) の管轄であり小学校教育との整合性などにも問題があった。現在は教育省の一部として活動を行っている。全国に9,000の幼児教育センター(ECEC Centres)があり半数は農村にある。教員の数は18,000人でありその大部分が訓練を受けていない。教育省およびNGOにより現職研修として訓練を受けている。これらの教員は住民により選ばれてコミュニティの貢献と政府の補助金を受け取る。

#### 3-8-2 中等教育

中等教育は6年間となっているが、O-level までの4年間に A-level までの2年間を足したものとなっている。1980年まではごく限られたエリートのみ進学できたが、現在はO-level まで誰でも進級できることになっている。中等教育の就学者数は約653,000人であり粗就学率は47% (男子53%、女子41%) である。

#### 3-8-3 高等教育

首都ハラレにあるジンバブエ大学は独立前からあるが、独立後急速に学生数が伸びており1997年現在学生数はほぼ1万人に達した。ジンバブエ大学は総合大学であり、農業、文学、経営、法学、教育、工学、医学、自然科学、社会科学、獣医学の各学部から成り立っている。この他に第二第三の都市ブラワヨとムタレに大学ができた。また技術カレッジ (technical College) 6校、更に農業カレッジ (agricultural college) が4校あるが、これらのカレッジでは大学学位に次ぐ修了証書 (diploma) を取得することができる。

#### 3-8-4 特殊教育

特殊教育について、特殊学校の設立および普通学校での統合教育 (integrated education) を実施している。特殊教育は原則的には通常カリキュラムに沿って教育を行う。必要に応じて教材をや教授法の工夫を行い教育を行っている。表3-67に示されるように特殊教育を行う学校に加えて普通学校での統合やリソースユニットと呼ばれる教材や設備の整ったユニットで教育が行われる。

#### 3-8-5 私学教育

ジンバブエには公立学校と非公立学校の2種類があり、初等教育では私学教育は存在しない。しかし、中等教育および高等教育においては通信教育を含む私学教育が増加する傾向にある。

表 3-67 特殊教育就学者数

特殊教育分野	男子	女子	計
聴覚障害 学校数 3			
特殊学校・学級	440	491	931
リソースユニットその他	258	216	474
普通学校での統合	61	66	127
精神障害 学校数 15			
特殊学校・学級	467	747	1,214
リソースユニット	166	314	480
普通学校での統合	125	145	270
身体障害 学校数 3			
特殊学校・学級	212	132	344
普通学校での統合	397	483	880
資格障害 学校数 3			
特殊学校・学級	176	291	467
リソースユニット	248	423	671
普通学校での統合	102	137	239
計	2,652	3,445	6,097

出所：National Report of Zimbabwe (1996)

#### 4 問題点および課題

1980年代のジンバブエの教育はめざましい改革を成し遂げた。初等・中等・高等教育の就学者数は飛躍的に伸びた。しかし1990年代には教育の受益者負担や構造調整と干ばつによる貧困層の経済的困窮は初等・中等教育の就学者数の停滞と就学増加率の停滞を生み出している。

教育施設についても農村や都市貧困層の居住地では改善の必要がある。教室の不足に加えて図書室、実験室、工作室などの施設がない学校が多い。教材についても充分ではなく、教科書、参考資料、副読本などが不足している。農村地域では教員用住宅の不足により教員が来てくれないという状況も珍しくない。このような問題は教育格差の拡大につながる。都市の富裕層子女の通う学校では、寄付金や教材費などを徴収して足りない設備や教材を補うことができる。一方貧困層は学校に子女を送ることで精一杯であり学校施設は不足したままとなり、資格や経験のある教員が来ることも望めない。

教育内容についても大きな改変の試みがなされた。初中等教育において暗記中心のアカデミックなカリキュラムから、機能的で子供をとりまく環境を反映する「役に立つ」カリキュラムへの改革が行われた。保健・環境・技術などの分野を積極的に取り入れた。しかし一般の人々にとって学校教育は依然として「資格」取得のための手段としての価値を持つ。政府の目指す「農村開発に役立つ教育」は農村住民には「農村のつらい生活から抜け出すための教育」と認識されている。従って役に立つ教育よりも試験に合格するための教



育が望まれておりカリキュラム改革により導入された実践的な科目は必ずしも効果的に教えられていない。

教員に関しても課題は多い。教員給与は相対的に低くなっているため転職したり副業に従事する教員が多い。教員の職業的支援も少なく現職教員研修なども十分に実施されていない。教員は養成課程を終えると一度は農村地域で教鞭を執るが、教員宿舎の充実しているミッション学校や都市部の学校へ異動することを望み長く農村地域での教育活動に携わる事がない。このような地域での教育開発のためには学校と住民のパートナーシップが大切であるが、教員が長続きしない学校ではそのような関係を望むことは難しい。

以上の問題は生徒の学習到達度および内部効率に表れている。初等中等教育の学習到達度には問題が出されている。また中途退学の増加も近年問題となっている。初等教育では男女の差は殆どないが、中等教育では女子のドロップアウトが多くなる。

ジンバブエは 80 年代に多くの画期的な試みを実施してきた。教員養成のための遠隔教育を行う機関である ZINTEC や農村中学校の科学教育教材 ZIMSCI を始めとして、ジンバブエのみならず他の国でも活用できるような試みであったが、政府の方針により継続されなかったり内容が変わったりした経緯がある。教育省が過去の経験に学び、それに積み上げながら教育開発を続ける姿勢があればジンバブエに存在する専門家や資源をより有効に使うことができる。教育省のマネジメント能力が問われるところである。

#### 引用文献

IIEP (1996), "A Few Indicators on Primary Education: Zimbabwe" in Development of Indicators for Educational Planning in Eastern and Southern Africa, IIEP, Paris.

UNDP (1997), Human Development Report 1997

UNESCO (1995), World Education Report 1995

World Bank (1997), World Education Report 1997

Zimbabwe, Government of (1996), National Report of Zimbabwe, report compiled for IBE

Zimbabwe, Government of, Annual Reports of the Secretary for Education 1979 - 1996, Harare

International Encyclopedia of the National Systems of Education

Tabex Encyclopedia Zimbabwe (1987), Quest Publishing, Harare

### 3-3 その他の国々における基礎教育の現状

本節では、3-2を補足するため、また、アフリカの基礎教育をより広く知るために、3-2ではでは取り上げなかった国の中から、資料の入手可能な国を16か国選び、各国の「①社会経済概況」「②基礎統計」「③基礎教育の概況」についてまとめておきたい。

#### 3-3-1 ブルキナ・ファソ

##### ①社会経済概況

1960年にフランスから独立。産業は農業および牧畜が主で、労働人口の92%が農業に従事している(1990年)。1980年から1993年にかけての1人当たりGNP年間成長率は0.8%であり、マイナスではないものの、停滞しているという状況である。1990年11月、世銀・IMFとの間で経済構造調整に合意し、1991年3月には第2次経済5カ年計画を策定している。これまでに各種分野で世銀、フランス、EC、AfDB等から多額の資金供与を受け、構造調整努力は高く評価されている。

##### ②基礎統計

面積：274(千km<sup>2</sup>)

人口(千人)(1995)：10,377

年平均人口増加率(1985-1995)：2.8%

年平均人口増加率予測(1994-2000)：2.8%

1人当たりGNP(1995)：230ドル

1人当たりGNP年間成長率(1980-1993)：0.8%

農業労働人口比率(1990)：92%

農村人口比率(1993)：77%

1人当たり実質GDP順位(175カ国中)：163位

人間開発指数順位(175カ国中)：172位

成人識字率(1994)：18.7%

全教育レベル合計就学率(1994)：20%

初等教育粗就学率(1993)：39%

初等教育粗就学率(女子、1993)：31%

初等教育純就学率(1993)：32%

初等教育純就学率(女子、1993)：25%

初等教育留年率(1992)：17%

コーホート集団の5年生到達率(1991)：70%

初等教育教師-生徒比(1992)：1:60

中等教育粗就学率(1993)：9%

中等教育粗就学率(女子、1993)：6%

GNPに対する公的教育支出の比率(1994)：2.7%

政府支出総額に占める公的教育支出の割合(1994)：17.5%

### ③基礎教育の概況

初等教育は6年間。その6年間の初等教育がさらに「準備段階」(2年)、「基礎段階」(2年)、「中級段階」(2年)に分かれている。教授言語は通常はフランス語であるが、他の言語が使われる時もある。授業は週30時間。学期は9月に新学期が始まるが、1月に始まるコースもある(短期コース)。学校は男女別学であるが、児童数の少ない地域では共学のところもある。中等教育は、その入学時の年齢によって別々のコースに進むことが多い。

基礎教育は、基礎教育・識字省の管轄である。ブルキナ・ファソは73の基礎教育学区に分けられ、それぞれの学区には視学官が配置されている。教育財政は、国家財政と外部援助によってまかなわれている。教員養成期間は2年間である。

カリキュラムは、フランス植民地時代の遺産を引きずっており、独立時からその内容はあまり変わっていない。初等教育の教育内容は次のとおりである：道徳・公民教育、フランス語、算数、歴史、地理、自然観察、図画・マニュアルワーク、体育、環境学習。初等教育段階内での進級は、試験によるのではなく、教員が教育アドバイザーと相談して決定する。

教育システムが独立時からほとんど変わっていないことが問題であり、教育内容は子どもたちの日常生活から乖離したものとなっている。2010年までに初等教育の普遍化達成が期待されており、その達成のための教育システム改革が課題である。

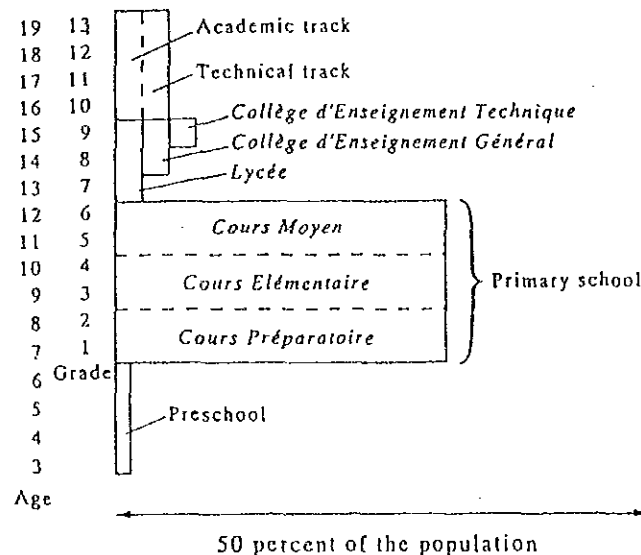


図 3-26 ブルキナ・ファソ学校教育システム

### 3-3-2 ブルンディ

#### ①社会経済概況

1962年にベルギーから独立。従来から少数部族であるツチ族が多数部族であるフツ族（人口の約85%）を支配する政治構造が続いており、両部族の対立が続いていた。1980年代後半から90年代はじめにかけてはいったん対立はおさまっていたが、1993年以来、部族抗争が再燃し、1996年3月には、それまで主に北部で行われていた戦闘が中部および南部にも拡大した。

資源の乏しい国土に高密度の人口を抱える内陸国であり、経済は農業を基盤としている。労働人口の9割以上が農業に従事している。1986年より世銀・IMFの支援を得て構造調整計画を実施し、経済競争力、財政管理などの面でかなりの改善が見られている。これら努力は主要援助国から高く評価されている。

#### ②基礎統計

面積：28（千km<sup>2</sup>）

人口（千人）（1995）：6,264

年平均人口増加率（1985-1995）：2.8%

年平均人口増加率予測（1994-2000）：2.7%

1人当たりGNP（1995）：160ドル

1人当たりGNP年間成長率（1980-1993）：0.9%

農業労働人口比率（1990）：92%

農村人口比率（1993）：93%

1人当たり実質GDP順位（175カ国中）：167位

人間開発指数順位（175カ国中）：169位

成人識字率（1994）：34.6%

全教育レベル合計就学率（1994）：31%

初等教育粗就学率（1992）：69%

初等教育粗就学率（女子、1992）：62%

初等教育純就学率（1992）：51%

初等教育純就学率（女子、1992）：47%

初等教育留年率（1992）：24%

コーホート集団の5年生到達率（1991）：74%

初等教育教師-生徒比（1992）：1：63

中等教育粗就学率（1992）：7%

中等教育粗就学率（女子、1992）：5%

GNPに対する公的教育支出の比率（1992）：3.8%

政府支出総額に占める公的教育支出の割合（1992）：12.2%

#### ③基礎教育の概況

教育制度は6-4-3制で、初等教育は7歳からということになっているが8歳で入学する子どもも多い。初等教育就学率は1989年には71.6%であったが、1991年には68.7%に

下降している。就学率の低下は人口増加が就学者の増加を上回っているときにも起こるが、ブルンディの場合、就学者も減少傾向にあることには注意すべきである。このような就学率低下傾向は、1980年代の衝撃的な就学率上昇の後に起こった。ブルンディは、アフリカの中で最も80年代に就学率が伸びた国の一つである。1982年には就学率はわずか29%であった。二部制の実施や多くの新校舎建設により、就学率は急激に伸び、1990年には72.5%にまでなった。しかし、その反動から小学校卒業時に、子どもたちは中等学校進学のためきわめて厳しい試験を受けなければならない。中等学校の収容力は、小学校卒業者に比べきわめて小さく、前期中等学校生の進学率は10%以下である。

初等中等教育省と高等教育・科学研究省という2つの省庁が教育を管轄している。初等中等教育はきわめて中央集権的である。しかし、初等教育に関してはかなり地方に権限移譲されている。15県それぞれに、県視学官が配置されている。1991年には44の学校群があり、1学校群あたり平均19校がある。郡視学官は行政指導、教授法のサポートなどをうけてもっている。

かつては、教員不足のため無資格教員の利用を余儀なくされていたが、二部制が広く採られるようになってから、教員不足問題は解消の方向に向かい、無資格教員も1980年代はじめには全体の40%を占めていたが、1991年には20%にまで減少した。

カリキュラムは中央で決定されており、小学校では、国語(Kirundi)、算数、環境学習、フランス語、体験学習、体育、理科、歴史、地理が教えられている。すべての学年でこれらすべてが教えられているわけではなく、低学年ではもっぱら読み書き計算が教えられている。フランス語は3年生から学習が始まり、5年生から教授言語として採用される。宗教は選択科目である。フランスの植民地だった他のアフリカ諸国でもそうであるように、ブルンディでも初等教育において留年率が高い。進級は、各学校での試験に基づいて決定される。

今後の課題としては、(1)教育機会の拡大、(2)教育の質の向上、(3)やる気と能力がある教員の確保、の3点があげられる。

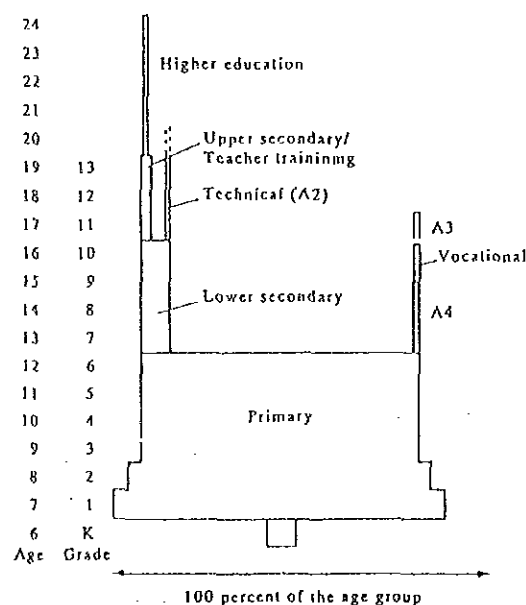


図 3-27 ブルンディ学校教育システム

### 3-3-3 カメルーン

#### ①社会経済概況

1960年にフランスから独立した東部カメルーンおよび61年に独立した西部カメルーンにより形成された連邦共和国で、72年には連邦制を廃し連合共和国に移行、さらに、1984年にカメルーン共和国に改称した。1990年12月、ビヤ大統領は国内の民主化要求に応え、単一政党制から複数政党制への移行を決定した。しかしその後、ビヤ政権の腐敗、人権侵害などが横行し、反政府勢力の力が強まっている。1996年1月に実施された地方選挙では野党が圧勝している。

1989年5月以降、世銀・IMFの指導のもと、経済構造調整を開始した。しかし、その進捗がはかばかしくないことに加え、92年の大統領選挙における人権弾圧やビヤ政権の腐敗もあり1993年以降世銀・IMF、AfDB、フランス開発基金がいずれも資金援助を中止していた。しかし、近年は輸出競争力が回復しつつあることを受け、構造調整実施にめどが立ちつつある。

#### ②基礎統計

面積：475（千km<sup>2</sup>）

人口（千人）（1995）：13,228

年平均人口増加率（1985-1995）：2.9%

年平均人口増加率予測（1994-2000）：2.8%

1人当たりGNP（1995）：650ドル

1人当たりGNP年間成長率（1980-1993）：-2.2%

農業労働人口比率（1990）：70%

農村人口比率（1993）：57%

1人当たり実質GDP順位（175カ国中）：121位

人間開発指数順位（175カ国中）：133位

成人識字率（1994）：62.1%

全教育レベル合計就学率（1994）：46%

初等教育粗就学率（1992）：89%

初等教育粗就学率（女子、1992）：84%

初等教育留年率（1992）：29%

コーホート集団の5年生到達率（1991）：66%

初等教育教師-生徒比（1992）：1：51

中等教育粗就学率（1994）：27%

中等教育粗就学率（女子、1994）：22%

GNPに対する公的教育支出の比率（1994）：3.1%

政府支出総額に占める公的教育支出の割合（1992）：16.1%

#### ③基礎教育の概況

カメルーンでは、2000年までに無償義務教育を成立させるという白書を出してはいるが、まだ義務教育化はされていない。初等教育は、公式には6歳からということになって

いるが、多くの子どもたちは5歳から学校へ来ている。カメルーンの教育システムには、英国式とフランス式の2種類があり、英国式では初等教育は7年、フランス式では6年である。1985年以來カメルーンを襲っている経済危機は、有資格教員の減少などに見られるように、初等教育の質を低下させた。多くの教室は設備が貧弱である。留年率、中途退学率ともに高い。母語での教育は試験的に行われているが、230あると言われている言語のうちたった5言語で実施されているにすぎない。初等教育のカリキュラムは、言語（フランス語または英語）、算数、自然科学、歴史、地理、体育、マニュアルワークといった教科から構成される。初等教育は卒業試験の合格をもって卒業と見なされるが、中等学校への進学は狭き門である。初等教育内の学年間進級は教員作成による試験結果に基づく。教室不足による過密、教員不足などによる教育の質の低下が大きな問題である。

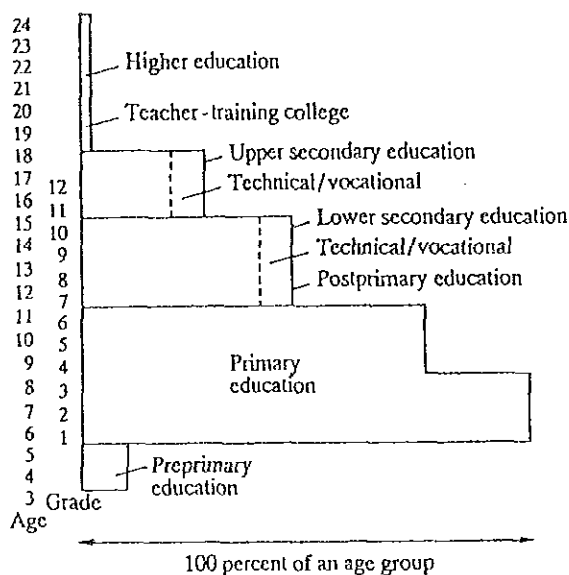


図 3-28 カメルーン学校教育システム

### 3-3-4 中央アフリカ

#### ①社会経済概況

1960年にフランスから独立。スーダン、チャドなど内政が必ずしも安定していない国々に隣接しており、地政学的に「アフリカの柔らかい腹」といわれている。1990年以降コリンバ大統領政権下での政治腐敗、経済困難などにより国民の不満が高まり、公務員給与、学生奨学金の遅配をきっかけに公務員、学生らのスト・デモが頻発した。1993年8月には大統領選挙が行われ、パタセ新大統領が選出されたが、1996年4月には給与遅配問題に十分対応できず、国民の不満は高まっている。

コリンバ政権は、1986年から世銀・IMFとの協調のもとに構造調整計画を実施し、経済の自由化、公共企業の整理・合理化などを進めたが1993年の長期にわたる公務員ストで行政機能がマヒしたこともあり、同計画の一時的な中止を余儀なくされた。1993年10月

に就任したパタセ大統領は、11 か月にわたり遅配していた公務員給与の支払いをフランスの援助を受け再開したが、財政の健全化において初期の目標を達成することができず、厳しい経済運営を余儀なくされている。

### ②基礎統計

面積：623 (千 km<sup>2</sup>)

人口 (千人)(1995) : 3,275

年平均人口増加率 (1985-1995) : 2.3 %

年平均人口増加率予測 : (1994-2000) : 2.2 %

1 人当たり GNP (1995) : 340 ドル

1 人当たり GNP 年間成長率 (1980-1993) : - 1.6 %

農業労働人口比率 (1990) : 80 %

農村人口比率 (1993) : 62 %

1 人当たり実質 GDP 順位(175 カ国中) : 149 位

人間開発指数順位 (175 カ国中) : 151 位

成人識字率 (1994) : 57.2 %

全教育レベル合計就学率 (1994) : 37 %

初等教育粗就学率 (1992) : 71 %

初等教育粗就学率 (女子、1992) : 55 %

初等教育純就学率 (1992) : 58 %

初等教育純就学率 (女子、1992) : 46 %

初等教育留年率 (1992) : 31 %

コーホート集団の 5 年生到達率 (1991) : 65 %

初等教育教師 - 生徒比 (1992) : 1 : 90

中等教育粗就学率 (1992) : 12 %

中等教育粗就学率 (女子、1992) : 6 %

GNP に対する公的教育支出の比率 (1992) : 2.8 %

### ③基礎教育の概況

初等教育と中等教育 (6 歳から 17 歳まで) は義務教育となっている。初等教育は 5 年間である。初等教育における留年率はきわめて高い。教育行政は 1986 年以前は中等集権化されていたが、現在は地方分権化されている部分もある。国家予算のうち教育予算の占める割合は 1980 年には 29 %であったが、1989 年には 21 %、1990 年には 19 %にまで低下している。この間、2 つの構造調整計画が実施され、その影響が強く出ていることがわかる。小学校の教員になるためには教員養成学校で 2 年間の訓練が必要である。初等教育においては、定期的に試験が行われており、小学校終了時には、小学校卒業資格試験がある。中等学校への進学を希望する場合はさらに入学試験を受けなければならない。財政逼迫による教室不足、教員不足が大きな問題である。



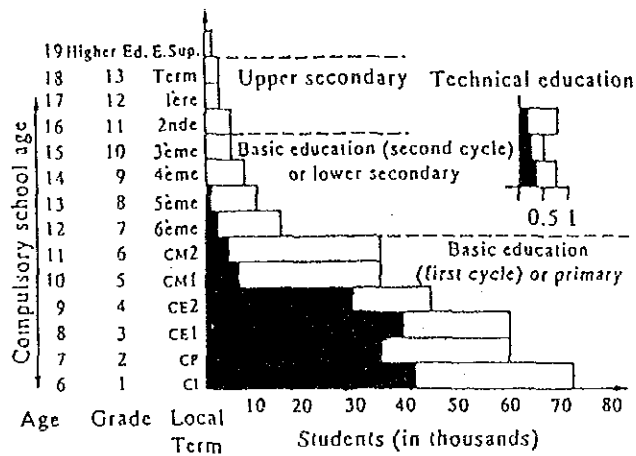


図 3-29 中央アフリカ学校教育システム

### 3-3-5 コートジボアール

#### ①社会経済概況

1960年にフランスから独立。1960年代から1970年代にかけては「象牙の奇跡」ともいわれる経済成長を見せたが、1970年代後半から対外債務、一次産品国際価格の低迷などにより次第に経済はかげりを見せ、1980年代に入ると経済はマイナス成長となった。その後、財政収支の悪化により対外債務の返済が困難となり、88年以降新規資金の流入は停止された。

このような経済困難に対処するため、1989年には世銀・IMFと構造調整政策に合意し、1991年後半から民間部門のいっそうの参加と財政改善を柱とする「中期経済活性化計画」の実施に取り組んだ。1994年1月のCFAフラン切り下げ後は、輸出促進、物価安定、歳出削減等の諸政策を打ち出し、経済の安定化につとめている。

#### ②基礎統計

面積：322 (千 km<sup>2</sup>)

人口 (千人) (1995)：13,978

年平均人口増加率 (1985-1995)：3.4 %

年平均人口増加率予測：(1994-2000)：2.2 %

1人当たり GNP (1995)：660 ドル

1人当たり GNP 年間成長率 (1980-1993)：-4.6 %

農業労働人口比率 (1990)：60 %

農村人口比率 (1993)：58 %

1人当たり実質 GDP 順位 (175 カ国中)：132 位

人間開発指数順位 (175 カ国中)：145 位

成人識字率 (1994)：39.4 %

全教育レベル合計就学率 (1994)：39 %

初等教育粗就学率 (1994)：68 %

初等教育粗就学率 (女子、1994)：59 %

初等教育純就学率 (1992)：52 %

- 初等教育留年率 (1992) : 25 %
- コーホート集団の5年生到達率 (1991) : 73 %
- 初等教育教師-生徒比 (1992) : 1 : 37
- 中等教育粗就学率 (1993) : 25 %
- 中等教育粗就学率 (女子、1993) : 17 %
- GNP に対する教育経常支出の比率 (1994) : 5.6 %

③基礎教育の概況

初等教育は6年間。それが2年間の準備段階 (CP I、CP II)、2年間の初歩段階 (CE I、CE II)、2年間の中間段階 (CM I、CM II) に分かれている。初等教育終了時には2種類の試験がある。一つは学校の卒業資格試験であり、もう一つは国家試験である。後者は中等教育への入学試験でもある。1980年代には、初等教育就学率は大幅に低下し(1980年79%→1990年69%)、1990年代に入っても30%以上の学齢児童が学校へ行っていないという状態である。初等教育は初等教育省が管轄している。初等教育省は公立の小学校の監督と私立小学校の設置基準作成を主に担当している。小学校は初等教育視学官で構成される地方教育局によって監督される。なお、コートジボアールは1992年から世銀の教育部門調整の対象となっており、教育予算削減を余儀なくされている。

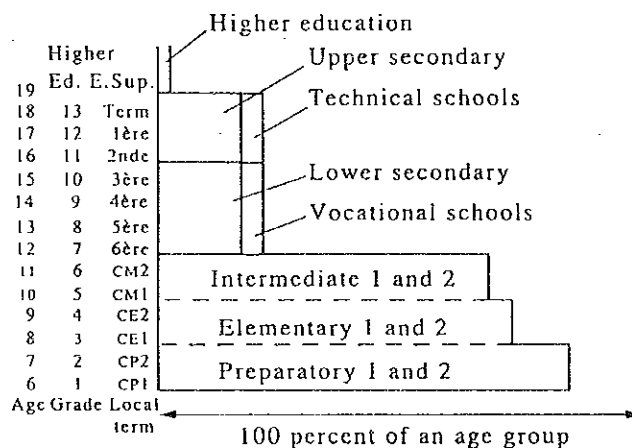


図 3-30 コートジボアール学校教育システム

3-3-6 エリトリア

①社会経済概況

1993年5月にエチオピアから正式に独立したばかりの新しい国である。これまでエリトリアはエチオピアを相手に30年間にわたる「アフリカでもっとも長い独立戦争」を戦ってきた。独立戦争は1961年に始まったが、双方とも決定的な勝利を得ることはできないままに、1980年代にはいると幹線道路と主要都市はエチオピア、西北部はエリトリア人民解放戦線 (EPLF) の支配下となって膠着状態が続いていた。こうした状況の中、EPLF は支配下地域 (解放地区) においては、エチオピア政府に代わって独自に政府機能を果たし、教育も EPLF が管轄してきた。

現在のイサياس大統領を首班とする暫定政府は、今後4年間の暫定統治期間に基本的人権および複数政党制を保障する民主的憲法の制定、どう憲法に則った民選政府の樹立を約束し、97年中に複数政党制下での総選挙の実施が予定されている。

エリトリアの開発には、他の途上国以上のハンディキャップがある。それは次の3点に要約できる：(1)内戦中に破壊されたインフラ整備の必要性がある、(2)戦争中に国外に脱出した難民の帰還問題がある、(3)元戦士の社会復帰のための職業訓練や雇用の確保。

## ②基礎統計

面積：125 (千 km<sup>2</sup>)

人口 (千人) (1994)：3,100

年平均人口増加率予測：(1994-2000)：3.6 %

農業労働人口比率 (1990)：80 %

1人あたり実質 GDP 順位(175カ国中)：159位

人間開発指数順位 (175カ国中)：168位

成人識字率 (1994)：25.0 %

全教育レベル合計就学率 (1994)：24 %

初等教育粗就学率 (1994)：49 %

初等教育粗就学率 (女子、1994)：43 %

初等教育純就学率 (1994)：27 %

初等教育純就学率 (女子、1994)：25 %

初等教育留年率 (1992)：20 %

コーホート集団の5年生到達率 (1991)：83 %

初等教育教師-生徒比 (1992)：1:41

中等教育粗就学率 (1994)：16 %

中等教育粗就学率 (女子、1994)：13 %

## ③基礎教育の概況

現在のエリトリアの非識字率は75%であり、就学率も49%とかなり低い。就学率が低いのは、学校数が絶対的に不足していることに加え、多くの学校が戦争で相当な被害を受けたことがあげられる。こうした量的な問題の他にも、生徒の学習状況、教員の質などにも問題は多い。

エチオピア政府はエリトリア併合後、エリトリアの教育システムをエチオピアと同化させることを目指し、教授言語をアムハル語に統一するという政策をとった。これに対しEPLFでは、内戦中から解放地区では9つのエスニック集団に属するすべてのエリトリア人に公平に教育機会を与えるという目的のために、それぞれの母語に応じた教授言語を用いる方針を立てて実施してきた。現在のエリトリア政府もその方針は継承し、9つのエスニック集団固有の文化・言語を尊重する方針を打ち出している。

現在のエリトリアの教育制度は5-2-4制をとっている。初等教育は5年間で、教授言語は生徒の母語（あるいはコミュニティーが決めた言語）であるが、中学校では教授言語は英語に統一されている。中学校まで（第7学年まで）は義務教育とされているが、現実に

は学校数の不足などで子どもたちの大半は学校に通っていない。学校数が不足しているため、多くの学校は2部制をとっている。

現政権の教育政策を要約すると、以下のとおりになる。

(1)義務教育は無償とし、すべての国民に平等な教育機会を与える。義務教育は第7学年終了までとする。(2)就学前の幼稚園を設置する。(3)すべての国民に、母語で初等教育を受ける機械を提供する。ただし中学校では教授言語は英語とする。(4)どの教育段階においても、教育は非宗教的教育とする。(5)国立、私立の2種類の学校を設置する。(6)外国人コミュニティーには、彼ら自身の言語を用い、独自のカリキュラムを持つ学校の設置を認める。(7)エリトリアの教育プログラムに参加する意向のある組織および個人を歓迎する。(8)学校と父母の関係強化をはかる。

### 3-3-7 エチオピア

#### ①社会経済概況

エチオピアは、アフリカ最古の独立国であるとともに、アフリカではナイジェリアに次ぐ人口を抱え、「アフリカの角」の一角を占める国である。

1974年の軍部クーデターによる帝制廃止、軍事政権の樹立後、社会主義路線の下、国家建設を進めたが、その一方で、北部のエリトリア、ティグレ両州における反政府勢力との内戦が継続した。1991年にはメレス大統領を首班とする暫定政府が誕生し、同政府は諸部族の融和を図るとともに、種々の民主化政策を発表した。1994年には国名を「エチオピア連邦民主共和国」とする新政府が発足し、ネガソ新大統領、メレス新首相がそれぞれ就任した。経済は、峻険な国土が交通・通信の発達を妨げ開発の障害となっているほか内戦により経済・社会インフラは壊滅状態にあり、周期的旱魃などにより食糧不足が深刻化している。1992年には世銀・IMFとの間で構造調整に合意するなど経済自由化を推進している。

#### ②基礎統計

面積：1,097 (千 km<sup>2</sup>)

人口 (千人) (1995)：56,404

年平均人口増加率 (1985-1995)：2.6 %

年平均人口増加率予測：(1994-2000)：3.2 %

1人当たり GNP (1995)：100 ドル

1人当たり GNP 年間成長率 (1985-1995)：- 0.5 %

農業労働人口比率 (1990)：86 %

農村人口比率 (1993)：87 %

1人当たり実質 GDP 順位 (175 カ国中)：174 位

人間開発指数順位 (175 カ国中)：170 位

成人識字率 (1994)：34.5 %

全教育レベル合計就学率 (1994)：18 %

初等教育粗就学率 (1993)：27 %

初等教育粗就学率 (女子、1993)：21 %

- 初等教育純就学率 (1993) : 21 %
- 初等教育純就学率 (女子、1993) : 17 %
- コーホート集団の5年生到達率 (1991) : 22 %
- 初等教育教師-生徒比 (1992) : 1 : 27
- 中等教育粗就学率 (1993) : 11 %
- 中等教育粗就学率 (女子、1993) : 10 %
- GNPに対する公的教育支出の比率 (1992) : 5.1 %
- 政府支出総額に占める公的教育支出の割合 (1993) : 13.1 %

### ③基礎教育の概況

エティオピアでは、公教育は無償であり、男女共学であるが、義務教育ではない。初等教育の就学率が世界で最も低い国の一つであり、国民の大多数が非識字者である。教育省が幼稚園、小学校、中等学校、教員養成、夜間学校などを管轄している。学校は政府の学校 (government school) と非政府学校 (nongovernment school) に分かれる。一般的には、政府の学校の方が質の悪い教育をしていると見なされている。政府の学校の方が有資格教員が少なく、施設設備も劣っており、教材も不足している上、クラスサイズも大きい。それとは対照的に、非政府の私立学校は教育条件も良く、上層階層の親達は子どもを非政府学校に通わせている。小学校は6年間、中学校は2年間、高校は3年間である。カリキュラムは、1974年まではアカデミックかつ高度な内容が多かったが、1974年以降、改革が重ねられ、より一般的なものになっている。学年間の進級は各学年の期末に行われる試験結果に基づいて決定される。優秀な学生はしばしば飛び級の資格を得ることもある。7年生 (中学校) への進学は国家試験の結果に基づく。

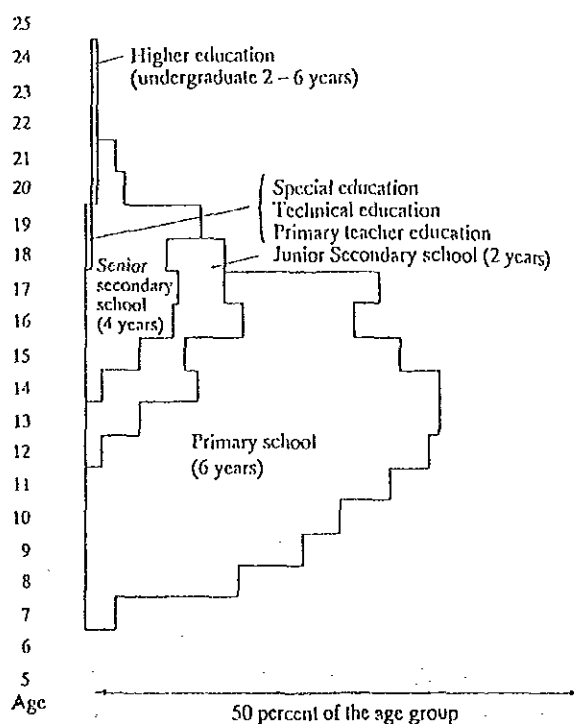


図 3-32 エティオピア学校教育システム